

2024年度

シラバス

地域政策研究科

高崎経済大学

科目名 地域開発特論

Title Advanced Study of Regional Development

科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員

担当教員との連絡方法

非常勤講師 申 知燕 (シン ジョン)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

地域は、政治的・経済的・社会文化的な変化に応じて常に変化していくものであり、特に現代都市はそのような変化が最も顕著に見られる地域である。都市地域の変化は、行政、企業、個人などの、多様なアクターによる開発の結果であるため、時代の変遷とともにいかなる都市開発が行われたのかを分析することは、開発に関する考え方はもちろん、地域のダイナミズムとその仕組みを理解するにあたっても非常に重要である。本講義は、国内外の都市空間を中心に、地域開発の背景、目的、制度、現状などについて解説することで、地域のあり方を理解することを目標とする。

達成目標

- ・都市地理学および地域開発関連の議論を理解する。
- ・日本国内外の都市に対する知識を深め、それぞれの都市における地域開発の過程および現状について説明できる。
- ・今後の地域の望ましいあり方について考察し、政策立案に役立つ知見を導出できる。

スケジュール

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 都市の形成と発展①都市開発に関する諸理論
- 第3回 国内および海外都市の事例①
- 第4回 都市の形成と発展②成熟した都市における地域再開発
- 第5回 都市の形成と発展③都市再生と都市政策
- 第6回 国内および海外都市の事例②
- 第7回 国際移住と都市①移民国家における諸政策
- 第8回 国際移住と都市②多民族都市の現状と都市空間
- 第9回 国内および海外都市の事例③
- 第10回 国際移住と都市③日本における外国人流入
- 第11回 国際移住と都市④国内都市における外国人移住者
- 第12回 国内および海外都市の事例④
- 第13回 ジェンダーと都市①都市における女性と空間
- 第14回 ジェンダーと都市②LGBTと都市
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 藤塚吉浩 2017.『ジェントリフィケーション』。古今書院。
このほか、受講生の興味・関心に合わせて事前に適宜指定する。

授業外での学習

日頃から都市の変化に関心を持ち、特に国内に限らず海外の地域にも興味を持つこと。また、実際に様々な地域に赴き、地域の見聞を養ってほしい。

評価方法

平常点（発表：論文の輪読）50％，レポート50％の結果で評価する。
評価基準は、受講生の専門分野もしくは修士論文の内容と授業内容を関連付けた議論ができているかとする。

履修上の注意

夏季集中講義の形で開講します。講義日については、時間割を参照してください。

科目名 都市計画特論
 Title Advanced Study of Urban Planning
 科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 准教授 長野 博一（ナガノ ヒロカス）

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 選択 単位数 開講時期 前期

目的

本講義では、都市計画制度（法制度・計画理論）の基本的な枠組みを論じると共に、都市基盤および都市構造の再編方法（コンパクトシティやスマートシティ）に向けた考え方を整理し、具体的な事例を交えて講義する。担当教員は、民間企業や自治体での実務経験を持つため、都市計画制度及び政策（道路事業、市街地再開発事業、土地利用関係など）について、計画・設計・展開の手法とその効果計測、さらには公共空間のマネジメント方法について、実践経験に基づいた具体的事例を用いて詳しく講義する。

達成目標

- ・都市計画の基本的考え方を説明でき、かつ法的枠組みと計画理論を自ら展開できる
- ・都市計画は建築・デザイン・土木計画に加えて、市民生活と公共の福祉を担う点を事例を基に説明できる
- ・将来、プランナー（都市計画行政や計画コンサルタント）として活躍するために必須となる基礎知識・専門知識、および専門的な計画能力を身につける

スケジュール

- 第1回 ガイダンスー 都市計画を取り巻く状況
- 第2回 都市計画制度（1）：マスタープラン、線引き、開発許可など
- 第3回 都市計画制度（2）：土地利用計画（用途地域等）
- 第4回 都市計画制度（3）：地区計画等
- 第5回 都市計画制度（4）：施設計画（都市施設：交通計画）
- 第6回 都市計画制度（5）：施設計画（都市施設：都市公園・衛生施設）
- 第7回 都市計画制度（6）：市街地開発事業（土地区画整理事業・市街地再開発事業）
- 第8回 都市計画制度（7）：決定手続き（都計審での実施内容等）
- 第9回 グループディスカッション（都市計画制度について・まとめ）
- 第10回 都市構造の再編（1）－都市構造を巡る課題と論点整理
- 第11回 都市構造の再編（2）－都市構造の再編手法
- 第12回 都市構造の再編（3）－拠点の再生と都市周辺部の再生
- 第13回 市民参加と合意形成（1）－PI（パブリックインボルブメント）手法
- 第14回 市民参加と合意形成（2）－交渉理論による合意形成への導き方
- 第15回 まとめ・課題発表など

教科書・参考文献

教科書 担当教員のスライド資料を用いる

参考書 「都市計画の構造転換－整・開・保からマネジメントまで」日本都市計画学会編，鹿島出版会（2021年3月発刊）

授業外での学習

講義スライドを事前配布するので、授業前に一読するのが望ましい。また自主的にさまざまな都市・地域に赴き、現場を見る目を養ってほしい。
 現地での写真撮影とフィールドワークは必須となるので、いつでも共有できる準備をしておくこと。

評価方法

最終プレゼン発表内容（70％）、講義への参加状況等（30％）により評価する。
 ・都市計画の基本的考え方を説明でき、かつ法的枠組みと計画理論を自ら展開できる点を提出課題等から評価する

履修上の注意

本講義は前半は担当教員による講義が中心だが、後半からフリップドラッシング（反転授業）に切り替わるため、受講者は事前に参考書や配布資料を読み込み、課題へ対応することになる。そのため、必然的に難易度は高くなるが、理論と実践の融合のためのベースを得てもらうためにも、しっかりついてきてほしい。

科目名 都市経済学特論
 Title Advanced Study of Urban Economics
 科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 教授 米本 清 (ヨネモト キヨシ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

各都市内の複雑な空間構造や都市・地域間のシステムを理論的に整理し、大学院レベルの研究を行うためにはこれらをモデルによって関数的に表現した上で、比較静学やシミュレーション、統計分析などを行うことが一般的である。本授業ではまず、都市内・都市間の構造を表現するための基本モデルを重点的に学習する。さらには各都市内の「中心」と「郊外」の役割、都市や地域の階層性、都市・地域政策の効果（とくに、少子高齢化や交通改善、震災復興に関連するもの）などに関し、具体例を挙げながら応用の可能性を探る。

達成目標

- ・都市経済学の基本モデルであるアロンゾ型モデルを数式で表現し、応用できるようにする。
- ・新経済地理学のモデルによって都市システムを数式で表現し、応用できるようにする。
- ・空間競争・中心地理論の基本モデルを数式で表現し、応用できるようにする。
- ・都市経済学・空間経済学の理論を現実の分析において活用する方法を考える。

スケジュール

- 第1回 序論 都市・地域と空間経済学
- 第2回 単一中心都市モデル(1) 単一中心モデルの基本的な設定
- 第3回 単一中心都市モデル(2) 単一中心モデルの解の性質
- 第4回 空間競争(1) ホテリングモデル
- 第5回 空間競争(2) ホテリングモデルの拡張
- 第6回 中心地理論 クリスター・レッシュモデル
- 第7回 新経済地理学(1) 集積の経済
- 第8回 新経済地理学(2) 地域経済規模(伝統モデル)
- 第9回 新経済地理学(3) 地域経済規模(独占的競争)
- 第10回 新経済地理学の応用(1) Krugmanのモデル
- 第11回 新経済地理学の応用(2) その他の基本モデル
- 第12回 新経済地理学の応用(3) 基本モデルの拡張
- 第13回 空間経済学と租税競争
- 第14回 その他のトピック その他の諸理論
- 第15回 その他のトピック 具体的な分析例

教科書・参考文献

- 教科書 佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博『空間経済学』有斐閣(2011)
 *ただし、履修を決めた学生全員が希望する場合、他の教科書を選択することがある。
- 参考書 林宜嗣ほか『地域政策の経済学』日本評論社(2018)

授業外での学習

毎回、教科書の該当する章を予習するとともに、数式などを自ら確認してから出席すること。

評価方法

評価方法：レポート(40%)・授業中の発表(60%)により評価する。
 評価基準：レポート・発表では本授業の達成目標に鑑みて、論題を前提としてどの程度深く資料収集や議論が行われているかを評価する。

履修上の注意

少なくとも学部レベルの経済学の基本的な講義を履修済みであること（とくに、微積分など経済数学の知識を習得していること）が望ましい。
 授業には積極的に参加し、レポートでは自らの頭で考えたアイデアを示すこと。

科目名 都市地理学特論
Title Advanced Study of Urban Geography
科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員 佐藤 英人 (サトウ ヒデト)
教授 担当教員との連絡方法

E-Mail			
配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

都市は多数の人間が高密度・高次の行動をする巨大装置である。この複雑な巨大装置も一定の秩序・原理に基づき構成されている。都市地理学は都市の本質や基礎的空間理論、個々の都市における体質・あり様を研究する学問である。そのため、都市計画や地域計画に関する基礎理論には都市地理学の成果が多く利用されている。本講義では、都市地理学基礎理論を踏まえ、時代の変化・科学技術の発展によって変貌する都市を題材に、最新の都市構造・都市形成理論等を具体的事例に基づき、分かり易く説明する。また、都市地理学の理論を都市政策へ応用する方策も論じ、地域づくりに役立つ都市地理学を講じる。

達成目標

都市地理学のディシプリンや研究方法を応用して、地域政策に役立てることができる。

スケジュール

第1回	ガイダンス	講義概要、スケジュール、評価方法
第2回	都市の本質と都市問題	既存研究の整理と研究視角、分析手法等
第3回	都市の構造変化とメカニズム	ホール、クラッセンらの都市発達段階仮説
第4回	都市問題の是正に向けた取り組み	交通混雑、地価高騰等のしくみと対策
第5回	東京一極集中と郊外の役割	多極分散型国土形成促進法、首都圏整備計画
第6回	業務核都市の育成 (1)	さいたま新都心の事例
第7回	業務核都市の育成 (2)	幕張新都心の事例
第8回	業務核都市の育成 (3)	横浜みなとみらい21地区の事例
第9回	都心再生とジェントリフィケーション (1)	情報産業の孵化による都心再生の動き
第10回	都心再生とジェントリフィケーション (2)	シリコンアレー、マルチメディアガルチ、ビットバレーの事例
第11回	人口減少社会に向けた都市づくり (1)	選別化が進む郊外住宅地、大都市圏郊外の「過疎化」
第12回	人口減少社会に向けた都市づくり (2)	オフィスのフィルタリングプロセス
第13回	都市再開発に伴うライフスタイルの変化	職住近接、エッジシティ
第14回	都市再開発の課題と今後の方向性	コンパクトシティ、コンバージョン、リノベーション
第15回	まとめ	本講義のまとめ

教科書・参考文献

- 教科書 佐藤英人 (2016) 『東京大都市圏郊外の変化とオフィス立地』、古今書院、160頁 (ISBN: 978-4772252881)
参考書 富田和暁、藤井 正編著 (2010) 『新版 図説大都市圏』、古今書院、126頁 (ISBN: 978-4772241403)

授業外での学習

- (事前学習) teamsに掲載されるレジュメを授業前に一読すること。
(事後学習) 授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。

評価方法

- (評価方法) プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点 (100%) によって評価する。
(評価基準) 本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

- (1) レポート等に対するフィードバックは、授業内もしくは、teamsの掲示板機能を使用する。
(2) レジュメの配布やレポートの提出等はteamでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
(3) 本講義では専門書の輪読をおこなうので事前準備が不可欠である。

科目名 農業・農村政策特論

Title Advanced Study of Agricultural and Rural Politics

科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法

准教授 宮田 剛志 (ミヤタ ツヨシ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

この講義では、農業問題の基礎理論を紹介し、それに基づいて戦前・戦後日本農業の展開過程を分析することが課題となる。農業問題の歴史的位相を明らかにする基礎理論の部分では、農業問題が食料問題・構造問題・農民（農村）問題の3つの局面からなり、農業発展の3段階に応じて多様な課題を担うことを解明する。そして、農業生産力構造の発展に伴う農法の変化を機械化・土地利用・労働力編成の視点から明らかにし、農業の「社会化」の理論で総括する。基礎理論をベースに分析される戦前・戦後日本農業の展開過程では、日本経済の今日的到達点の下、農業問題が3つの局面において著しい変容を遂げながら展開してきたことを具体的に論じる。

達成目標

農業問題の基礎理論をベースに分析される戦前・戦後日本農業の展開過程において、日本経済の今日的到達点の下、農業問題が3つの局面において著しい変容を遂げながら展開してきたことの理解を深めることを達成目標として掲げます。

スケジュール

- 第1回 「農業・農村政策特論」の講義の課題（ガイダンス的内容）
- 第2回 19世紀末と20世紀末の農業問題
- 第3回 農業問題の歴史的位相
- 第4回 農業機械化と農法の再編
- 第5回 農民層分解の理論と実態
- 第6回 農法の再編と土地利用構造の変化
- 第7回 農業労働力の存在構造
- 第8回 戦後日本経済と農業の展開過程
- 第9回 食料問題の展開と農産物貿易
- 第10回 食品産業の展開と食生活の変貌
- 第11回 農業・農村金融の新潮流
- 第12回 農村問題の理論と政策-その枠組みと再生への展望-
- 第13回 国内農業の危機と新たな農村問題
- 第14回 農山村からの地方創生と世界の「田園回帰」
- 第15回 食料・農業・農村政策の推進力

教科書・参考文献

- 教科書 生源寺真一・谷口信和・藤田夏樹・森建資・八木宏典『農業経済学』東京大学出版会、1993年。暉峻衆三編『日本の農業150年-1850～2000年』有斐閣ブックス、2003年。
- 参考書 小田切徳美『農村政策の変貌 その軌跡と新たな構想』農文協、2021年。ミヒル・A・デサイ『HOW FINANCE WORKS ハーバード・ビジネス・スクール ファイナンス講座』ダイヤモンド社、2020年。他

授業外での学習

予習に関しては、講義で指定した教科書の該当箇所や、事前に配布した資料等の理解を深めておくこと。
復習に関しては、講義内容を踏まえ、教科書、配布した資料や、学生独自で収集した資料・統計等を用いて、より高次に理解を深め、次回の講義の際の報告や議論に参加できるように準備を行なうこと。

評価方法

評価方法 講義での報告の内容を65%、議論への参加等を35%として評価を行ないます。
評価基準 達成目標で掲げたそれぞれの内容の理解が深められている報告や議論、といった点を評価基準とします。

履修上の注意

ウクライナ等の課題が、2022年前後からの食料品の価格の上昇に、どのように影響しているのか等を踏まえて、また、それを、なぜ、国内の農産物を増産することで解消していくといったことが進んでいないのかといった点等に関して、特に、国内農業構造との関連の中で、理解を深めて頂ければと考えます。
タブレットやスマートフォン等は持参して下さい。

科目名 農村計画特論
 Title Advanced Study of Rural Planning
 科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

准教授 倪 鏡 (ニイ ジン)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

本特論では、日本における食料・農業・農村に関する実態・政策・課題の把握を中心としつつも、アメリカ・EU・中国など諸外国の農業政策も取り上げ、今日の農村問題について幅広く講義する。具体的には、①国家における農業問題・農村問題の位置づけ、②農産物の貿易・価格支持政策、③直接支払い制度、④担い手政策などに注目する。さらに地域農業振興・農山村再生という広い視野から、地域の取り組みについて触れることとする。

達成目標

日本における食料・農業・農村問題及び農政の全貌を把握し、担い手育成や農地保全の政策を理解し、自治体や地域レベルからの問題解決の取り組みや可能性について理解を深める。

スケジュール

- 第1回 イントロダクション (講義の課題と方法)
- 第2回 日本の農業政策 (1)
- 第3回 日本の農業政策 (2)
- 第4回 日本の農業政策 (3)
- 第5回 日本の農業政策 (4)
- 第6回 農山村地域活性化に関連する事例の紹介 (1)
- 第7回 担い手・農地保全に関連する事例の紹介 (1)
- 第8回 担い手・農地保全に関連する事例の紹介 (2)
- 第9回 アメリカの農業政策 (1)
- 第10回 アメリカの農業政策 (2)
- 第11回 EUの農業政策 (1)
- 第12回 EUの農業政策 (2)
- 第13回 中国の農業政策 (1)
- 第14回 中国の農業政策 (2)
- 第15回 講義のまとめと意見交換

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 必要に応じて随時案内する

授業外での学習

各週のテーマについて、テキストの該当部分を予習すること。専門用語やわからない制度については、農水省のホームページ等で確認しておくこと。

評価方法

評価方法：講義への主体的な参加状況 (50%)、期末試験 (=レポート, 50%) によって総合的に評価する。
 評価基準：前者は、輪読資料を通して、日本における食料・農業・農村問題及び農政の全貌と諸外国の農業政策について把握できているかをチェックする。具体的には、個別報告 (報告40%)、質疑・討論等 (10%) のパフ

履修上の注意

遅刻、欠席する場合は必ず事前に連絡すること。

科目名 農村地理学特論
 Title Advanced Study of Rural Geography
 科目区分 M 都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 非常勤講師 高木 亨 (タカギ アキラ)

E-Mail
 配当年度 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

いわゆる「農村」である中山間地域での村落を中心に、これまで発表された論文・文献を用いて、状況・課題・今後の展望について理解を深める。また、文献発表を通じて議論をおこない課題の深堀や解決の方策について検討することを目的とする。

達成目標

論文・文献調査から、文献発表ができるようにする。
 農村の暮らしや空間的な特徴を理解し、課題についての確に理解できるようにする。
 多面的に農村について見る目を養う。

スケジュール

- 第1回 イン트로ダクション
- 第2回 農村を取り巻くまなざし
- 第3回 文献発表：人口減少社会の農村について（その1）
- 第4回 文献発表：人口減少社会の農村について（その2）
- 第5回 文献発表：人口減少社会の農村について（その3）
- 第6回 文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その1）
- 第7回 文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その2）
- 第8回 文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その3）
- 第9回 内発的発展論についての議論
- 第10回 文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その1）
- 第11回 文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その2）
- 第12回 文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その3）
- 第13回 政策（国策）と農村についての議論（その1）
- 第14回 政策（国策）と農村についての議論（その2）
- 第15回 振り返りとまとめ～農村を取り巻く社会

教科書・参考文献

教科書 特に使用しない。適宜輪読用の論文を指示する。

参考書 小田切徳美・橋口卓也編著（2018）『内発的農村発展論』農林統計出版。
 マイケル・ウッズ著 高柳長直・中川秀一監訳『ルーラル：農村とは何か』農林統計出版。

授業外での学習

日常的に「農村」に関する新聞記事・web記事等に関心を寄せておくこと。また、農村に関する地理学的な論文を紹介するので適宜目を通しておくこと。

評価方法

授業中での報告（60％）と期末課題（40％）によって評価する。授業中の報告に重きを置く。基準としては、農村についての文献が適切に選ばれているか、その解釈を通じて自分の意見がまとめられているか、講義内での議論を通じて判断する。

履修上の注意

学生の希望があれば、現地視察等することは可能です。積極的に声をかけてください。また、授業を欠席する場合は、連絡をお願いします。講義内容は受講生の要望等によって変わることがあります。

科目名 開発経済学特論
 Title Advanced Study of Development Economics
 科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員 黒川 基裕 (クロカワ モトヒロ)
 教授 黒川 基裕 (クロカワ モトヒロ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

開発経済学は、途上国における開発課題のメカニズムを解明し、解決策を提供しようとする科目である。本講義では、農村工業の振興、クリエイティブ産業、自動車産業を事例とした工業化支援・産業開発、企業の海外展開などを採り上げ、日本経済と途上国経済との新しい結びつきや途上国に賦存する開発課題への対処方法をレビューしていく。また、プロジェクト評価の方法についてもPCM手法やJICA評価の枠組みなどを学習する。

達成目標

- ・ 開発途上国の最新の経済・社会事情を把握できる。
- ・ 開発プロジェクトの事例を学び、政策立案能力を強化できる。
- ・ プロジェクトの評価手法を修得し、活用することができる。

スケジュール

- 第1回 開発経済学の概観
- 第2回 農村工業の振興：手工業製品のアップグレード
- 第3回 農村工業の振興：人材育成
- 第4回 農村工業の振興：デザイン人材の育成
- 第5回 途上国の工業化
- 第6回 人材育成への取り組み
- 第7回 観光資源開発
- 第8回 振返り
- 第9回 PCM手法：計画立案
- 第10回 PCM手法：評価、モニタリング
- 第11回 企業の海外展開：現地家の推進
- 第12回 企業の海外展開：ローカライズ
- 第13回 プロジェクト評価：評価指標
- 第14回 プロジェクト評価：JICA事後評価のケース
- 第15回 振返り

教科書・参考文献

教科書 指定しない。必要な資料は、講義内で共有する。

参考書 ジェトロ・アジア経済研究所・高橋 和志・黒岩 郁雄・山形 辰史・編 (2015)
『テキストブック開発経済学』有斐閣

授業外での学習

途上国に関する時事問題を収集し、開発課題に対する理解を深めることが望ましい。

評価方法

講義内で取り組む課題の提出 (3回分 * 30%) の評価を基本として、講義への参画状況 (10%) を併せて判断する。評価基準は、1. 講義内で説明した途上国事情や分析手法を十分に踏まえて課題に取り組んでいるか、2. 大学院レベルの先行研究レビューを踏まえた成果になっているか、3. 途上国事情を踏まえた成果になっているか。

履修上の注意

開発経済学は経済学の一領域であるが、研究科の性格上、必ずしも経済学の知識を前提としない。

科目名 現代経済学特論

Title Advanced Study of Modern Economics

科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法

准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

現代のマクロ経済分析の代表的な手法(理論、データ、政策)を学びます。一国経済の動向に関する様々な問題(経済成長の鈍化、人口減少、財政の持続可能性、失業、など)について応用し、解決策を提案することが目的です。

達成目標

教科書、専門文献、各種統計を使用し、国内外の主要な経済問題の実態を把握する。マクロ経済分析のより専門的な知識を身につけ、社会の諸問題に対して応用できる。

スケジュール

- 第1回 (基礎パート①) マクロ経済学の目的と方法
- 第2回 (基礎パート②) 1970年代までのマクロ経済学の成果と課題
- 第3回 (基礎パート③) 景気循環の理論的説明
- 第4回 (基礎パート④) 投資変動と加速度原理
- 第5回 (基礎パート⑤) 貨幣的景気循環と合理的期待：イントロダクション
- 第6回 (基礎パート⑥) 実物的景気循環：イントロダクション
- 第7回 (基礎パート⑦) ニューケインジアン・フィリップス曲線：イントロダクション
- 第8回 (応用パート①) ソローモデル
- 第9回 (応用パート②) ソローモデルの拡張
- 第10回 (応用パート③) 最適成長モデルの基礎：有限期間モデル
- 第11回 (応用パート④) 最適成長モデルの基礎：無限期間モデル
- 第12回 (応用パート⑤) 世代重複モデル
- 第13回 (応用パート⑥) 内生的成長モデル
- 第14回 (応用パート⑦) 実物的景気循環理論：再論
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 単一の教科書は指定せず、複数の文献を適宜指定します。
(ただちに入手が困難な文献については、教員がコピー等を手配します。)

参考書 M・Wickens, Macroeconomic Theory, Princeton University Press, 2008, D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社, 1998年、齊藤・岩本・太田・柴田『マクロ経済学』(新版)有斐閣, 2016年。

授業外での学習

まず、講義で使用される文献をきちんと読んでおいてください。また文献内で紹介される経済モデルに関連して計算演習の課題を配布したり、講義内容と関連する経済データを関係機関のHPから入手し、簡単な計量分析を行ってもらう場合があります。

評価方法

(評価方法) 平常評価(50%)と期末の発表課題(50%)に基づいて評価します。(評価基準) 平常評価は、文献の講読における輪読の担当(発表の態度、作成資料の内容)、および関連する小課題に基づいて行います。期末評価は、受講者の研究成果に関する発表(所属する研究室の研究成果で代替可能)と討議の内容に基づいて行

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識があることが望ましいですが、履修の前提とはしません。なお、受講者の学習経験や関心に応じて、第1週～第7週の内容を変更する場合があります。

科目名 交通政策特論
 Title Advanced Study of Transportation Policy
 科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 教授 小熊 仁 (オグマ ヒトシ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

当授業の半期を通じて、テーマを決めて学術論文を収集・読み込むことの重要性を認識させ、それを実践させる。あわせて、受講生個人の問題意識に応じた分析手法を身につけ、それらを論文として表現するための方法を学ぶ(具体的なテーマの設定や進め方は履修者の専門分野や興味関心に応じて選択する)。交通分野をテーマに大学院生としての基礎教養を達成目標のとおり養うことが目的です。

達成目標

1. 自ら研究テーマを設定しそれに関する学術論文を読み込み、論文の作成に向けた基礎的素養を身につける
2. 自らの研究課題を明らかにするための分析手法を身につける
3. 1と2を通し文章としてこれらを表現するための技法を身につける

スケジュール

第1回	ガイダンス・研究テーマの決定 (交通政策・観光に関するテーマ)	
第2回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第3回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第4回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第5回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第6回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第7回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第8回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第9回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第10回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第11回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第12回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第13回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第14回	文献収集 (交通政策・観光関連の学術論文)	文献のまとめと報告・討論
第15回	まとめ	

教科書・参考文献

教科書 講義内で指示します

参考書 講義内で指示します。

授業外での学習

各回発表者を決め、発表者は予習として事前に文献収集、文献の読み込み、レジュメの作成を行う必要があります。また、報告後の復習として関連文献の紹介と購読を求めます。

評価方法

講義への取組60%、報告40%により総合的に評価します。学術論文のレビューや分析手法の定着度、ならびに口頭・文章表現の内容、講義内での発言、報告への取り組み姿勢などから総合的に評価します。

履修上の注意

講義時は積極的に質疑応答に参加すること、また、遅刻・無断欠席等は厳禁としますので注意して下さい。

科目名 社会起業特論
 Title Advanced Study of Social Entrepreneurship
 科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員		担当教員との連絡方法
教授	八木橋 慶一 (ヤギハシ ケイイチ)	

E-Mail		開講時期
配当年次	単位区分	前期
1・2		

目的

ソーシャルビジネスおよびソーシャルイノベーションに関する論文や学術書を読みます。この分野の基礎理論や事例を学び、研究を進める上で不可欠な知識を得ることを目的とします。

達成目標

①ソーシャルビジネスやソーシャルイノベーションについて、専門的な知見を基に説明ができる。②社会貢献と事業性をどのように両立させるか、自分なりの見解を持つことができる。

スケジュール

- 第1回 講義の説明
- 第2回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読①
- 第3回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読②
- 第4回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読③
- 第5回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読④
- 第6回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読⑤
- 第7回 ソーシャルビジネス関連文献の輪読⑥
- 第8回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読①
- 第9回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読②
- 第10回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読③
- 第11回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読④
- 第12回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読⑤
- 第13回 ソーシャルイノベーション関連文献の輪読⑥
- 第14回 受講生による講義テーマに関する研究発表
- 第15回 講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書 適宜指示します。

参考書 適宜指示します。

授業外での学習

毎週課題テキストを読みます。時間をかけて予習してください。講義後は、議論を踏まえて振り返りを行ってください。

評価方法

評価方法は、平常点（発表内容、受講態度）が50%、学期末レポートが50%です。
 評価基準は、講義内容に関する学期末レポートによって達成目標の2項目の到達度を確認し、6割以上を合格とします。

履修上の注意

担当者と緊密に連絡を取ってください。

科目名 地域活性化特論

Title Advanced Study of Regional Activation

科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	櫻井 常矢 (サクライ ツネヤ)	

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

本講義は、原則として10月第3または第4土曜日からの連続三日間の集中講義によって行われる。政策研究大学院大学の院生が特別聴講生として参加しており、討論や相互交流による学習の効果が期待できる。
本講義の目的は、高崎市及び周辺の自治体、企業、NPO等によるまちづくり、地域づくり活動等の実践事例に触れながら、中心市街地の活性化、福祉、教育、文化等をめぐる地域課題の解決の方法と課題について学修することである。単なる座学ではなく、現場を訪れ、専門家や当事者の話を聞くことによって生きた知識として修得することである。

達成目標

受講生各人の研究課題に照らしながら、①地域活性化の取り組みがどのような狙いや仕組みのなかで進められているのかが理解できる ②講義で取り上げた事例の分析、及び身近な自治体や地域への応用可能性について自分の見解を述べることができることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 イントロダクション
- 第2回 中心市街地からの食の発信
- 第3回 関東地方における中核市等の特徴：都市経済学の視点から
- 第4回 高崎駅西口エリアの都市再開発（巡検）
- 第5回 高崎市中心市街地における業務機能の立地変化と地域活性化
- 第6回 ワークショップ（1）
- 第7回 NPO法人たかさきコミュニティシネマの事業研究
- 第8回 個人経営書店「レベルブックス」のネットワーク機能
- 第9回 社会教育施設運営を軸とした地域活性化の事例研究
- 第10回 地域の学びを育む中間支援：中間支援施設運営の現場から
- 第11回 ワークショップ（2）
- 第12回 ソーシャルビジネスによる雇用創出の事例研究
- 第13回 「労働者協同組合法」という新しい働き方と高崎市等での具体的事業
- 第14回 ソーシャルビジネスのこれまでとこれから：地域づくりの観点から
- 第15回 ワークショップ（3）

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 適宜指示する

授業外での学習

事前に案内するプログラムに基づき、講義で取り上げる事例や訪問先に関して予備的に調査・学習をしておくこと

評価方法

評価方法は、平常点（授業での取り組み）及び講義中の課題や発表内容50%、期末試験50%をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点やレポート（①②）及び期末試験（①②）において講義内容を踏まえた論述ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

昼食費、見学科等が発生した場合には実費負担となる。また、上記の講義内容は都合により変更されることがある。正式なプログラムは事前に掲示されるので、履修前に必ず確認すること。なお、本講義の担当者（単位認定権者）は研究科長となる。

科目名 調査と統計特論
 Title Advanced Study of Census and Statistics
 科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 非常勤講師 小池 庸生 (コイケ ノブオ)

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

社会調査の基本である測定についての基礎を理解すること。その測定に用いられる統計学の基礎知識とその手法である「因子分析」、「t検定」、「分散分析」、「相関係数」、「偏相関係数」、「重回帰分析」、「共分散構造分析」について理解すること。そして、実際の学術論文を理解して、実践的な技術を身につけ使用できるようになること。最終的には、社会調査と統計的手法の知識を総合的に活用して実際の論文の作成ができるようになることを目的とする。

達成目標

調査系の論文を読み、作成するために必要な統計的手法を理解し、統計的分析、解釈が理解できるようになる。その結果、社会調査に基づくレポートや論文を作成できるようになる。

スケジュール

第1回 ガイダンス 講義概要、評価方法など
 第2回 調査系の論文とは
 第3回 研究における測定とは (1)
 第4回 研究における測定とは (2)
 第5回 測定から統計へ (1)
 第6回 測定から統計へ (2)
 第7回 因子分析とt検定 (1)
 第8回 因子分析とt検定 (2)
 第9回 1要因分散分析と相関係数、偏相関係数 (1)
 第10回 1要因分散分析と相関係数、偏相関係数 (2)
 第11回 2要因分散分析と因子分析
 第12回 重回帰分析 (1)
 第13回 重回帰分析 (2)
 第14回 共分散構造分析 (1)
 第15回 共分散構造分析 (2)、授業総括

教科書・参考文献

教科書 講義中に適宜指示。

参考書 講義中に適宜指示。

授業外での学習

統計に関する本を読み、基本的な項目についての理解を進める。
 調査関連の論文を読み、基本的な統計手法についての理解を進める。

評価方法

評価方法は、授業への取り組み30%、課題レポート提出30%、課題レポートの発表40%。
 評価基準は、授業内での課題レポートの発表内容の理解と説明のわかりやすさ、さらに実際に利用・応用できるかどうか。

履修上の注意

その時々状況や必要性に応じて、講義計画を変更して行うことがある。

科目名 マーケティング特論
Title Advanced Study of Marketing
科目区分 M 産業・経営を主とする研究領域

担当教員 坪井 明彦 (ツボイ アキヒコ)
教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

今日の地域は、地域間競争が進み今まで以上に、消費者や観光客、住民、企業などから選択してもらうことが重要になっています。そのためには、顧客に自社の製品・サービスを選んでもらうための活動、すなわち、マーケティングの理解が不可欠です。本講義では、企業のマーケティング活動のケースの理解とディスカッションを通して、次の4点を目的としています。①企業の対市場活動としてマーケティングを位置づけ、その戦略策定における視点や枠組みについて理解する。②消費者意思決定プロセスの内容とマーケティング・リサーチの手順について理解する。③製品、価格、流通チャネル、プロモーションというマーケティング・ミックスの詳細を理解する。④脱コモディティ化の手段であるブランド構築をはじめとして、マーケティングの今日的課題と新たな展開について理解する。

達成目標

1. 企業活動についての新聞や雑誌の記事、ニュース等をマーケティングの視点から整理・理解できるようになる
2. 自身が属する組織の活動について、マーケティングの視点から考察し、実践できるようになる

スケジュール

第1回	イントロダクション	評価方法、講義の進め方の説明
第2回	マーケティングを学ぶ	市場の創造、技術とコンテクスト、デジタル化への対応、脱コモディティ化への対応
第3回	競争戦略	ポジック・ライザル、市場地位、競争対応戦略
第4回	セグメンテーションとターゲティング	セグメンテーションの意義と基準、ターゲティングの5つのパターン
第5回	ポジショニング	STP、知覚マップ、ポジショニングと持続的競争優位
第6回	消費者行動	購買意思決定プロセス、内部情報探索、外部情報探索、態度、関与
第7回	マーケティング・リサーチ	マーケティング・リサーチ・プロセス、因果的リサーチ、仮説の作り方と検証
第8回	新製品開発	製品コンセプト、差別化、製品ラインナップ、新製品開発の手順
第9回	価格戦略	価格決定の3大要素、価格管理、価格に対する消費者の異質性
第10回	流通チャネル戦略	直接流通、間接流通、流通チャネルの特徴を見る3つの視点、チャネル・パワー
第11回	マーケティング・コミュニケーション	コミュニケーション・ミックス、プッシュ戦略とプル戦略
第12回	ブランド構築	ブランド要素とコミュニケーションの重要性、ブランド拡張
第13回	サービス・マネジメント	顧客満足、サービス・デリバリーシステム、インターナル・マーケティング
第14回	経験価値マーケティング	経験価値、経営哲学、従業員教育、従業員満足、経験価値共創
第15回	UIA・マーケティング	デジタルマーケティング、Eコマース、オムニチャネル戦略とO2O、オンライン・コミュニティ

教科書・参考文献

教科書 青木幸弘編 [2015] 『ケースに学ぶマーケティング』有斐閣

参考書 適宜、指示します。

授業外での学習

毎回、テキストの当該箇所を読んで、章末の課題をやった上で授業に出席してください。

評価方法

毎回の授業への貢献度（毎回の課題の発表、他の人の発表に対する質問・意見など）100%で評価します。評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、発表内容や他社の発表に対して、具体例を挙げた考察ができるかとする。

履修上の注意

毎回、事前に課題をやった上で出席してください。授業では、ディスカッションを重視します。

科目名 行政史特論
Title Advanced Study of Administrative History
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
非常勤講師 爲我井 慎之介 (タメガイ シンノ
スケ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

19世紀以降の主要諸国では、いわゆる「市場の失敗」によって積極国家化が進み、専門性・技術性に優れる行政府の役割は次第に拡大していく。ところが、1970年代のオイルショックを機に、広く行政府に対する改革志向が強まると、わが国でも「小さな政府」化に向けた取り組みが徐々に進められることとなった。もともと、それら改革は時間軸に沿って連続しており、個々に完結する事象として捉えることは困難であろう。かかる観点から、この講義では現代日本の行財政に関する様々な動態を通史的に理解することに主眼を置き、もっぱら明治期以降の日本行政の歴史について時系列的・体系的に検討しつつ議論を深める。分権改革の効果や課題などにあつては、自治体（埼玉県越谷市）での勤務実績を有する担当教員の実務経験を活かし、実例を基に解説する。授業を通して、現代日本の行政を考察する際に必要な歴史的認識を醸成していきたい。

達成目標

近現代における日本行政の史的変遷を丁寧に追うことで、わが国の行政制度や行財政に関する様々な改革の現象などを通史的に理解し、論じることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス（講義概要、評価方法、履修上の注意など）
- 第2回 「行政史研究」の目的と可能性
- 第3回 日本行政史の輪郭
- 第4回 歴史的視点から見た現代日本の行政
- 第5回 近代国家化に向けた行政機構
- 第6回 内閣制度と帝国議会
- 第7回 政党内閣期における統治構造の形成と展開
- 第8回 戦時体制と行政の中央集権化
- 第9回 戦後復興と第一次臨時行政調査会による行革
- 第10回 第二次臨時行政調査会と中曽根行革
- 第11回 55年体制の終焉と中央省庁再編・構造改革・分権改革
- 第12回 行財政整理と行財政改革
- 第13回 近現代の社会変化と衛生行政
- 第14回 宗教行政の形成と展開
- 第15回 まとめ（総括授業）

教科書・参考文献

教科書 『日本行政史』笠原英彦編、慶應義塾大学出版会、2010年

参考書 『日本行政の歴史と理論』笠原英彦・桑原英明編、芦書房、2004年
『政治学・行政学の基礎知識[改訂第4版]』堀江湛・加藤秀治郎編、一藝社、2021年

授業外での学習

- ①活発な討論に向けて教科書の該当章を事前に通読し、内容を大まかに理解しておく（1.5時間／回）。報告者は報告用資料（WordやPowerPoint等によるレジュメ）を作成する（2時間／回）。
- ②講義後、教科書の該当章を精読する（1.5時間／回）。報告者はWord等で小レポートを作成する（2時間／回）

評価方法

- ・評価方法は、平常点100%。平常点の内訳は、報告60%、討論の内容・講義への貢献度20%、小レポート20%を基本とする。
- ・評価基準は、「講義への主体性」と「達成目標に掲げる趣旨に沿った論述ができていること」とする。

履修上の注意

- ①集中講義形式により授業を行うので、開講日に注意すること。欠席の際は教員に直接連絡すること。
- ②第5回以降、各履修者の報告（担当章の要約等）を基に討論を進める予定である。その際、報告者は個々の報告内容を報告用資料及び小レポートに取りまとめ、予め指定する方法で提出すること（報告・小レポートの回数は履修者数に応じて調整します。その他詳細については、履修者の確定後に担当教員から別途案内します）。

科目名 行政法特論
Title Advanced Study of Administrative Law
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

准教授 山田 真一郎 (ヤマダ シンイチロウ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数
2開講時期
後期

目的

行政法学の観点から、さまざまな課題を分析し、また解決策を提示する力を身につけることを目標とする。それには、行政法の知識、理論を習得するのみならず、体系的見通しや関連付けの視点が必要である。本授業では、基本的な教科書を用いて基礎的知識・理論の習得を図りながら、最新判例や最新の学説動向などにも徐々に検討を加えていく。
参加者の人数にもよるが、第10回までは担当教員の講義が中心となる。第11回以降は受講者に報告をして頂く。報告担当者を決めるので、担当者は各回のテーマの部分の記述を要約し、あらかじめ指定した基本判例の概要を報告することになる。

達成目標

1. 行政法の重要な原理について、理解し、説明することができる。
2. 社会のさまざまな事象に対し、行政法学の立場から分析考察することができる。すなわち、法学的な論点を抽出・整理し、適用あるいは応用可能な行政法の理論等を見出し、あてはめて考察することができる。
3. 行政法的アプローチが可能な最近の社会事象について、自分なりに分析を試みることができる。

スケジュール

- 第1回 インTRODクシヨン 講義概要、スケジュール、評価方法等
第2回 講義 (1) 基礎理論 (法律による行政の原理、一般法原理) と基本判例
第3回 講義 (2) 行政基準をめぐる問題と基本判例
第4回 講義 (3) 行政行為をめぐる問題と基本判例
第5回 講義 (4) 行政行為の取消し・撤回をめぐる問題と基本判例
第6回 講義 (5) 行政行為の裁量をめぐる問題と基本判例
第7回 講義 (6) 他の行政活動形式をめぐる問題と基本判例 (行政指導、行政契約)
第8回 講義 (7) 他の行政活動形式をめぐる問題と基本判例 (行政計画)
第9回 講義 (8) 行政上の義務履行確保をめぐる問題と基本判例
第10回 講義 (9) 行政事件訴訟及び国家賠償をめぐる問題と基本判例
第11回 判例研究報告 (1) 総論の行政基準、行政行為、行政指導に関して受講生からの報告発表
第12回 判例研究報告 (2) 総論の行政裁量、義務履行確保等に関して受講生からの報告発表
第13回 判例研究報告 (3) 救済法の行政事件訴訟に関して受講生からの報告発表
第14回 判例研究報告 (4) 救済法の国家賠償に関して受講生からの報告発表
第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 櫻井敬子・橋本博之『行政法』〔第6版〕(2019年、弘文堂)

参考書 適宜指示する。

授業外での学習

新聞やTV等のマスメディアでは、様々な事件が報道されている。その中には、行政法に関連する事件も多い。受講生は日々の報道に関心を持ち情報を収集し自ら考えることが求められる。

評価方法

評価方法は、講義中の発言 (30%)、討論内容 (30%)、個別報告 (40%) により総合的に判断して評価する。
評価基準は、指定された項目に関する発表や討論において自身の見解を明確に示せるか等、である。

履修上の注意

講義の理解を深めるために、適宜新聞記事等を具体的な事例を参照する。
各自においても新聞記事等に留意すること。

科目名 現代政治学特論
 Title Advanced Study of Contemporary Politics
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 増田 正 (マスダ タダシ)
 教授 増田 正 (マスダ タダシ)
 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1・2
 単位区分
 単位数
 開講時期 前期

目的

本講義では、今日世界的に注目を集めている政治的テーマであるポピュリズムについて検討し、徹底的に議論する。ポピュリズムに関する多数のテキストを読んでポピュリズムに関する理解を深める。
 本講義では、履修者一人当たり2回程度の（内容に関する要約と意見・コメントを加えた）報告を通して、教員と参加者全員で活発に議論する。講義には、主体的な参加が求められる。

達成目標

最新の出版物や時事問題の議論等を通して、各国の新しい政治・行政動向に積極的に触れ、現代政治学とその適用範囲である現代政治に関する理解を深める。比較政治学的な視点に立ち、各国の現代政治過程を単に追認するばかりではなく、理論的根拠をもって、政治現象を客観的に解釈できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 「ポピュリズムとは何か」 水島治郎
- 第3回 「欧州ポピュリズム」 庄司克宏
- 第4回 「ポピュリズム化する世界」 国末憲人
- 第5回 報告①及び研究発表
- 第6回 「ポピュリズムを考える」 吉田徹
- 第7回 「ポピュリズム」 薬師院仁志
- 第8回 「ポピュリズムと欧州動乱」 国末憲人
- 第9回 「民主主義の内なる敵」 ツヴェタン・トドロフ
- 第10回 報告②及び研究発表
- 第11回 「ポピュリズムとは何か」 ヤン・ヴェルナー・ミュラー
- 第12回 「日本型ポピュリズム」 大嶽秀夫
- 第13回 「ポスト・デモクラシー」 コリン・クラウチ
- 第14回 「エマニュエル・マクロン」 アンヌ・フルダ
- 第15回 報告③及び研究発表

教科書・参考文献

- 教科書 ①水島治郎『ポピュリズムとは何か』中公新書 2016、②庄司克宏『欧州ポピュリズム』ちくま新書 2018、③ヤン・ヴェルナー・ミュラー『ポピュリズムとは何か』岩波書店 2017。
 参考書 シラバス掲載の書物すべて

授業外での学習

毎回、テキストを事前に読み、必要に応じて下調べを行い、問題意識を持ちながら講義に参加すべきである。また、講義後には必ず復習することが望ましい。

評価方法

平常点（100％）、期末試験（0％）。平常点は、理論的根拠をもって政治現象を客観的に理解するために、履修者が主体的に関与すべき個別報告（報告①40％+報告②40％）、質疑・討論等（20％）のパフォーマンスによって総合的に評価する。報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答にはそれぞれ1分以上の

履修上の注意

指定された教科書（3冊）を必ず準備し、講義前に読んでおくこと。いずれか1冊についてパワーポイントによる報告を求める。

科目名 現代ヨーロッパ政治特論

Title Advanced Study of Contemporary Politics in Europe

科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員

担当教員との連絡方法

教授 吉武 信彦 (ヨシタケ ノブヒコ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

本講義は、ヨーロッパの中でも特に北欧諸国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）に注目し、その第二次世界大戦後の外交政策を国内環境と国際環境の両面から検討する。第二次世界大戦後、北欧諸国は地域協力を発展させ、冷戦といわれる厳しい国際環境にもかかわらず地域の安定を確保すると同時に、国際社会においても活発な外交を展開してきた。人口の点では、北欧5カ国は合計してもわずか2500万人にしかならない小規模な国々であるが、国際関係においてなぜ大きな発言力、影響力を行使できるのだろうか。また、21世紀を迎えた現在、北欧諸国は外交上いかなる問題に直面しているのだろうか。これらの問題を考えるために、英語文献を輪読し、議論したい。必要に応じて、日本語文献も取り上げる。

達成目標

本講義を通して3つの目標を達成する。(1) 北欧諸国の政治・外交について理解を深め、自分自身で情報収集、分析、評価ができるようになる。(2) そのための手段として日本語のみならず、英語の専門書も読みこなせるように英語力を向上させる。(3) 輪読では、ある程度の分量の英文を要約し、報告できるようになる。

スケジュール

第1回	講義の概要説明	講義目的、目標、スケジュール、成績評価等の説明
第2回	現代ヨーロッパ政治入門	参考文献、資料等の紹介
第3回	北欧とは何か	北欧地域の特徴の整理
第4回	日本から見た北欧	日本・北欧関係の歴史 (1) 第二次世界大戦前
第5回	日本から見た北欧	日本・北欧関係の歴史 (2) 第二次世界大戦後
第6回	北欧の政治・外交 (1)	英語文献の輪読
第7回	同上 (2)	同上
第8回	同上 (3)	同上
第9回	同上 (4)	同上
第10回	同上 (5)	同上
第11回	同上 (6)	同上
第12回	同上 (7)	同上
第13回	学生による事例研究 (1)	関心あるテーマに関するプレゼンテーション
第14回	同上 (2)	同上
第15回	まとめ	

教科書・参考文献

教科書 Anders Widfeldt, *Extreme Right Parties in Scandinavia* (London: Routledge, 2015)などの候補から、履修者と相談して最終的に決定する。

参考書 拙著『日本人は北欧から何を学んだか』（新評論、2003年）。共編著『北欧・南欧・ベネルクス』（ミネルヴァ書房、2011年）。共編著『映画のなかの北欧』（小島遊書房、2019年）。

授業外での学習

報告を担当する者以外も輪読する文献の章を必ず事前に読んでくること。また、学期の終わりに行う各自のプレゼンテーションに備えて早めにテーマ（北欧に関して自由に設定）を決め、準備をすること。

評価方法

輪読時の口頭報告（50％）・事例研究のプレゼン（50％）で成績をつける。前者は、達成目標（2）、（3）にあるように日本語、さらに英語の文献も読みこなし、理解できているかをチェックする。後者は、達成目標（1）の通り、北欧諸国について理解を深め、情報収集、分析、評価ができているかをチェックする。

履修上の注意

講義を履修するからには、講義のテーマに関心を持ち、主体的に参考文献を読むことが重要である。第2回目の講義で、詳細な参考文献表を配布する。
学期の終わりには各自の関心テーマに関してプレゼンテーションを行ってもらおう。
毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。

科目名 公共政策特論
 Title Advanced Study of Public Policy
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 佐藤 公俊 (サトウ キミトシ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

この講義は受講生が公共政策に関する基礎的な知識を獲得し、公共政策を分析する上で重要な概念を理解し、その上で政策分析能力を高めることを目的とする。講義内容は「公共政策の基礎概念」、「政府の役割」、「公共政策の構造」、「政策分析演習」から成る。それぞれについて制度的・理論的理解を深め、具体的な事例の分析を積み重ねることにより、政策分析能力の向上を目指す。

達成目標

- 以下の2点を目的とする。
 ①公共政策を分析する際に重要となる制度、理論等を身に付ける。
 ②政策分析能力を身に付ける。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の概要、評価の方法、文献の紹介
- 第2回 公共政策の基礎概念①：公共とは、政策とは
- 第3回 公共政策の基礎概念②：公共の利益、市場と政府
- 第4回 政府の役割①：所得再分配
- 第5回 政府の役割②：市場の失敗、公共財、外部性
- 第6回 政府の役割③：経済安定化と財政政策
- 第7回 政府の役割④：経済安定化と金融政策
- 第8回 中間試験
- 第9回 公共政策の構造①：政策体系、目的と手段
- 第10回 公共政策の構造②：政策課題の類型、政策課題の発見
- 第11回 公共政策の構造③：政策手段
- 第12回 政策分析演習①：社会を対象にした事例研究
- 第13回 政策分析演習②：行政を対象にした事例研究
- 第14回 政策分析演習③：政策評価
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 講義中に指示する。

参考書 講義中に指示する。

授業外での学習

履修者はあらかじめ指定する文献を読み講義に臨むこと。また各回の担当者はレジュメにまとめ報告をし、討論の進行を行うこと。授業後はきちんと復習し、講義の内容を理解すること。

評価方法

評価方法：口頭による中間試験（30％）、口頭による期末試験（70％）による。
 評価基準：達成目標の①に関しては、知識の定着率によって評価を行う。達成目標の②に関しては、設問に対して適切な知識を用いているか及び結論を論理的に導くことができているかにより評価を行う。

履修上の注意

特になし。

科目名 公共哲学特論
 Title Advanced Study of Public Philosophy
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 福間 聡 (フクマ サトシ)
 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

公共哲学・倫理学の文献を読み解くと共に、それらの理論がどのように現実社会の諸問題に適用できるのかについて、本講義では探求する。今年度はジョン・ロールズ『公正としての正義 再説』（岩波現代文庫 2020）を基本テキストとし、受講生と共にロールズの正義論の変遷と現実社会への適用可能性について考察する。①ロールズ正義論の基本概念について説明できるようになり、②ロールズの正義構想が現実社会において適用可能であるためには、どのような発展や修正が必要であるのかについて、自らの見解を持てるようになることを目的とする。

達成目標

ロールズの正義論にまつわる諸問題を理解し、自分の見解をまとめることができる。

スケジュール

第1回 インタロダクション：講義概要・スケジュール
 第2回 第一部 基礎的諸観念（1）
 第3回 第一部 基礎的諸観念（2）
 第4回 第一部 基礎的諸観念（3）
 第5回 第二部 正義の原理（1）
 第6回 第二部 正義の原理（2）
 第7回 第二部 正義の原理（3）
 第8回 第三部 原初状態からの議論（1）
 第9回 第三部 原初状態からの議論（2）
 第10回 第三部 原初状態からの議論（3）
 第11回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度（1）
 第12回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度（2）
 第13回 第四部 正義に適った基礎構造の諸制度（3）
 第14回 第五部 安定性の問題（1）
 第15回 第五部 安定性の問題（2） まとめ

教科書・参考文献

教科書 ジョン・ロールズ『公正としての正義 再説』（岩波現代文庫 2020）

参考書 適宜指示する。可能であれば、John Rawls, Justice as Fairness: A Restatement (Belknap Press of Harvard University Press, 2001)を用意すること。

授業外での学習

輪読形式の講義なので、担当者はレジメ、担当者以外は輪読箇所についてのコメントを用意することが必須となる。

評価方法

平常点で評価する(100%)。平常点は、レジメやコメント、または議論において、ロールズの正義論にまつわる諸問題をどれほど理解し、自分の見解をまとめているかを評価の基準とする。

履修上の注意

学部で関連科目（法哲学、公共哲学、倫理学、社会思想、等）の講義を履修していることが望ましい。また必要な英語文献を読むこともある。意欲のある受講生を歓迎する。Teams等で資料を配付するので、閲覧やダウンロードできる機材が必要となる。

科目名 国際交流史特論

Title Advanced Study of History of International Exchange

科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員

担当教員との連絡方法

非常勤講師 稲葉 千晴 (イナバ チハル)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

本講義は、国と国との間の交流の歴史に注目する。特に20世紀前半のヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ、オセアニアといった地域内の交流、およびそうした地域を越えた世界的な交流に着目したい。組織間の交流というよりは、特定の個人がかかわる交流のほうがわかりやすいので、そうした交流を取り上げていきたい。たとえば杉原千畝を含むホロコーストからユダヤ人を救った人々(Righteous among the Nations)である。世界中で27000人以上がイスラエル政府から表彰されているが、一人一人のストーリーを、Yad Vashemというエルサレムにあるホロコースト記念館のホームページで読むことができる。シンドラーなどの著名な人物に関しては何冊も本が出ている。こうした人物に関する記録を英語で読みながら、交流の重要性を理解していく。日本語の文献もあわせて読んでいきたい。

達成目標

本講義を通して、国際交流の歴史について理解を深め、一国の歴史を学んだだけではわからない事象を理解できるようになることを目標とする。そのための手段として、簡単な英文を読みこなせるように英語力の向上もめざす。輪読では、好きな人物を見つけてもらい、ホームページに掲載されている英文を要約し、報告できるように指導する。以上の作業を踏まえ、講義後半では各自の関心テーマに関して報告を行ない、レポートを作成する。

スケジュール

第1回	講義の概要説明	講義目的、目標、スケジュール、成績評価等について説明する。
第2回	ユダヤ人とは？	ユダヤ人とはどのような人たちかを概観する。
第3回	ホロコーストとは？	ナチス・ドイツが行ったユダヤ人大虐殺について概観する。
第4回	有徳の人とは？	ホロコーストからユダヤ人を救った人々について概観する。
第5回	杉原千畝	リトアニアで難民にヴィザを発給して6千人を救った。
第6回	オスカー・シンドラー	ポーランドの古都クラクフで1100名のユダヤ人を救った。
第7回	ラオル・ヴァッレンベリ	ハンガリーのブダペストで10万人のユダヤ人を救った。
第8回	アンネ・フランクを救った人々	オランダのアムステルダムで屋根裏部屋に隠れるアンネ一家を支援した。
第9回	英語で読む有徳の人①	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第10回	英語で読む有徳の人②	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第11回	英語で読む有徳の人③	同上
第12回	英語で読む有徳の人④	同上
第13回	英語で読む有徳の人⑤	同上
第14回	有徳の人に関するプレゼンテーション	パワーポイントで一人15分程度で発表する。
第15回	まとめ	

教科書・参考文献

- 教科書 稲葉千晴『ヤド・ヴァシエームの丘に：ホロコーストからユダヤ人を救った人々』（成文社、2020年）、愛知県教育委員会編『杉原千畝と20世紀の世界・日本・愛知』稲葉千晴監修（非売品、2020年）
- 参考書 辻本・スズキ・グアス『第二次大戦下リトアニアの難民と杉原千畝』赤羽俊昭訳稲葉千晴監修（明石書店、2020年）、モルデカイ・バルデイル『ホロコーストと外交官』（人文書院、2015年）他

授業外での学習

ホロコーストからユダヤ人を救った人々に関する映画やビデオを視聴する。たとえば「スギハラチウネ」「シンドラーのリスト」「戦場のピアニスト」「アンネの日記」それ以外にも多くの映画がある。

評価方法

毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。英文（あるいは日本語文献）読解・プレゼンテーション（50%）、レポート（50%）を総合して成績をつける。

プレゼンでは、パワーポイントを使いこなし、ユダヤ人を救った人を一人選び、その人物に関して聴講者にわか

履修上の注意

講義を履修するからには、講義のテーマに関心を持ち、主体的に参考文献を読むことが重要である。随時必要な文献に関する情報を提示する。

科目名 政策評価特論
Title Advanced Study of Policy Evaluation
科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 佐藤 徹 (サトウ トオル)
教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 前期

目的

- ・本講義では、政策評価の理論的枠組みを提示した上で、政府または自治体の政策評価又は行政評価システムに焦点を当て、今後めざすべき“評価を核とした行政経営モデル”を明らかにするとともに、その制度デザインや機能要件について考察する。さらに、近年、政府や自治体でも推進されているEBPM (Evidence-Based Policy Making)、すなわち「エビデンスに基づく政策立案」についても理解を深める。
- ・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて講義する。
- ・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

- ・政策評価および行政経営の基礎理論を修得する。
- ・事例研究を通じて、多様な政策評価の技法とその実態について理解する。
- ・政策評価システムの制度設計や機能要件について自身の考えを述べることができる。

スケジュール

- 第1回 インTRODクシヨン(講義概要、スケジュール、テキスト、成績評価、注意事項等)
- 第2回 政策評価とは何か 政策の構成要素、政策体系、政策評価と行政評価、中央政府の政策評価、評価基準
- 第3回 政策分析(Policy Analysis)(1)費用効果分析、費用便益分析、現在価値、割引率
- 第4回 政策分析(Policy Analysis)(2)公共事業評価への適用事例の分析
- 第5回 プログラム評価(Program Evaluation)(1)セオリー評価、ロジックモデル、プロセス評価
- 第6回 プログラム評価(Program Evaluation)(2)インパクト評価、ランダム化比較試験(RCT)
- 第7回 業績測定(Performance Measurement)(1)評価指標の開発動向、評価指標の問題点、評価指標の体系
- 第8回 業績測定(Performance Measurement)(2)PDCAからCAPDへ、目標達成度、問題発見、要因分析
- 第9回 地方自治体における行政評価の現状と課題(1)評価制度の導入背景、事務事業評価と政策・施策評価、外部評価
- 第10回 地方自治体における行政評価の現状と課題(2)成果指標の設定、予算編成への活用、職員の意識改革など
- 第11回 EBPM(エビデンスに基づく政策立案)(1)政策立案・政策評価の実態
- 第12回 EBPM(エビデンスに基づく政策立案)(2)EBPMとロジックモデル
- 第13回 EBPM(エビデンスに基づく政策立案)(3)ロジックモデルの事例研究
- 第14回 EBPM(エビデンスに基づく政策立案)(4)政策の立案・評価とロジックモデル
- 第15回 事例研究報告：自治体の政策評価と行政経営のケーススタディ、プレゼン&質疑応答

教科書・参考文献

教科書 佐藤徹編『エビデンスに基づく自治体政策入門 - ロジックモデルの作り方・活かし方』公職研

参考書 佐藤徹『創造型政策評価 - 自治体における職場議論の活性化とやりがい・達成感の実現』公人社
Joseph S.Wholesy, Harry P.Hatry, Kathryn E.Newcomer (2004)、Handbook of Practical Program E

授業外での学習

当該授業の資料を事前に読んでおくこと。また、ふだんから新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に公共政策や地域政策に関する情報の収集に努めること(2時間)。授業後は、必ず配布資料やノートに目を通し、学習内容の定着を図ること(1時間)。

評価方法

- ・評価方法は、平常点(100%)、期末試験(0%)。なお、平常点は最終回の事例研究報告(60%)とふだんのディスカッションにおける発言等(40%)で構成される。
- ・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

- ・受講意志のある者は第1回目の講義に必ず出席すること。また、講義で使用する資料の入手方法については講義の中で指示する。
- ・最終回の事例研究報告では受講者自身が実際に関わっている政策評価事例、あるいは受講者が関心の高い政策評価事例について自ら調査し報告してもらい、質疑応答を行う。

科目名 地方財政特論
 Title Advanced Study of Local Public Finance
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 中村 匡克 (ナカムラ タダカツ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

周知のとおり、今日の日本の財政は非常に多くの問題を抱えています。問題が生じている原因を理解し解決策を探るためには、制度や実態を分析しようとする伝統的な財政学や地方財政論の知識だけでは十分ではありません。政治家や官僚、利益団体、有権者といった経済主体の意思決定とその相互作用、また集合的意志決定システムの分析なしにはなし得ません。そこで本講義では、政治経済学の一分野である公共選択論の考え方について学びつつ、財政ならびに地方財政、さらにはそれらと表裏一体の関係にある公共政策について考えていきます。

達成目標

(1) 国・地方自治体の財政の制度・実態について理解し、問題点と解決策について議論することができる。
 (2) 公共選択の視点をもって、国と地方自治体の財政およびそれらと表裏一体の関係にある公共政策について考えることができる。

スケジュール

第1回 インTRODクシヨ
 第2回 市場における競争の重要性
 第3回 市場の失敗と政府の役割
 第4回 公共財の理論とクラブ財の考え方
 第5回 集合的意志決定の理論
 第6回 地方分権論
 第7回 再分配政策
 第8回 景気決定メカニズムと景気対策
 第9回 財政肥大化の要因
 第10回 政治家や有権者の合理的選択行動
 第11回 官僚の合理的選択行動
 第12回 レントシーキング活動
 第13回 課税のあり方
 第14回 新しい公共経営の考え方
 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 関連するテキストの中から、履修者と相談して決定します。

参考書 ヒルマン, アリエ・L (2006) 『入門財政・公共政策』勁草書房 / 川野辺・中村 (2013) 『テキストブック公共選択』勁草書房 / 『日本経済研究』『財政研究』『公共選択』『計画行政』など

授業外での学習

指定の教科書や参考書、紹介された書籍・論文を読み、必要に応じて自分なりのノートを作成してください。

評価方法

【評価方法】講義に対する取り組みや理解度から総合的に評価 (100%)
 【評価基準】地方財政の制度、課題、解決の方向性ならびに公共選択論の考え方について、他者にわかりやすく説明できる程度に理解できる

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を必要とします。したがって、これらの基礎知識を修得できていない場合は、学部の講義や自習で補うことが必要となります。

科目名 地方政治史特論

Title Advanced Study of Local Government and History

科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員

担当教員との連絡方法

非常勤講師 吉田 龍太郎 (ヨシダ リュウタロウ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

本講義では、近代から現代にかけての日本の地方政治史を概観する。地方統治における政治的側面、特に、政党の中央地方関係に焦点を当てながら、学術文献を輪読して政治学・政治史学の分析枠組みを習得するとともに、群馬・高崎とその近域に関連する活字化された歴史的資料も読み解いていく。
履修者は、明治維新以降の近現代日本の政治社会がどのように成立・展開したのかを考え、自分なりの評価を加え、それによって、今後の日本政治の展望を考える手がかりを見出していく。

達成目標

- ①近現代日本の地方政治史の流れを時系列的に理解する。
- ②過去の日本の政治社会の諸問題の因果関係について実証的かつ規範的に深く理解し、現代の課題解決へ向け考える力を養う。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 明治期の日本政治と地域・概論
- 第3回 明治期の民権運動と佐久
- 第4回 大正・昭和戦前期の日本政治と地域・概論
- 第5回 大正・昭和戦前期の日本政治と佐久①
- 第6回 大正・昭和戦前期の日本政治と佐久②
- 第7回 昭和戦後期の「保守-革新」対立の形成過程と地域・概論
- 第8回 昭和戦後期の「保守-革新」対立の形成過程と佐久
- 第9回 昭和戦後期「革新」政党と地域・概論
- 第10回 昭和戦後期「保守」政党と地域・概論
- 第11回 昭和戦後期の日本政治と群馬・高崎①
- 第12回 昭和戦後期の日本政治と群馬・高崎②
- 第13回 平成期の日本の地方政治と地域・概論
- 第14回 平成期の日本政治と群馬・高崎①
- 第15回 平成期の日本政治と群馬・高崎②

教科書・参考文献

教科書 指定しない。必読文献や資料は講義中に提示・配布する。

参考書 井出亜夫・竹内桂・吉田龍太郎 編『井出一太郎回顧録』（吉田書店、2018年）。

授業外での学習

授業前には、指定文献や関連文献・資料等を読み、これまでに自分が接してきた情報と併せ、疑問点を意識しておく。授業後には、新たに接した情報や残された疑問点について、図書資料や電子資料を用いて自分なりに調べ、自身の考えを書きとめておく。

評価方法

評価方法：授業参加(授業中の発言内容・参加姿勢・アクションペーパーなど)：100%

評価基準：本授業で取り上げる文献を読了し、そこに表れた地方政治史上の出来事の因果関係を正確に理解し、自らの分析視角によってその意味付けを行うことができるか。

履修上の注意

普段から政治・社会問題とその歴史的背景に関心を持ち、情報に接し、他者・先人達の言葉を参照しながら、自分の言葉で考える習慣をつけておいてください。

科目名 法学特論
 Title Advanced Study of Law
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

担当教員 鈴木 陽子 (スズキ ヨウコ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 後期

目的

本講義では、地域政策を考えるための法学を学ぶことを目的とする。
 法とは何か、そして法によって守られるものとは何かという問題について、平等や権利に関する諸問題から考えていくために前半は講義形式で進める。その上で受講生による学術論文の読解や判例研究などの報告を通じて、法を解釈する上で必要な権利保障の原理や権利をめぐる学術上の問題を踏まえ、具体的な問題について検討していく。

達成目標

- (1) 権利についての問題を理解する。
- (2) 法的思考を身につける。
- (3) 判例や学術論文の読解を通じ、法学の問題について理解できるようになる。

スケジュール

- | | | |
|------|-----------|-------------------|
| 第1回 | イントロダクション | 講義概要、スケジュール、評価方法等 |
| 第2回 | 自由権 精神的自由 | 講義 |
| 第3回 | 自由権 経済的自由 | 講義 |
| 第4回 | 法の下での平等 | 講義 |
| 第5回 | 社会権 | 講義 |
| 第6回 | 法の下での平等 | 講義 |
| 第7回 | 包括的基本権 | 法律時事問題(1)
講義 |
| 第8回 | 憲法保障 | 法律時事問題(2) |
| 第9回 | 憲法判断の方法 | |
| 第10回 | 違憲審査の方法 | |
| 第11回 | 判例研究報告① | |
| 第12回 | 判例研究報告② | |
| 第13回 | 判例研究報告③ | |
| 第14回 | 判例研究報告④ | |
| 第15回 | まとめ | |

教科書・参考文献

教科書 特に指定せず、講義内において指定または配布する。

参考書 講義中適宜指示する。

授業外での学習

指定された資料などを読み、自身の報告時にはレジュメをまとめてくること

評価方法

評価方法は、講義中の発言、討論内容(60%) 個別報告(40%) により評価する。
 評価基準は、指定された判例や論文についてどのような権利が問題となっているのか報告する。またその問題について自身の見解が示されていること、また討論内容について自身の見解を示すことができれば満点の80点を

履修上の注意

学部で法学関連の科目(法学、現代の法思想、憲法、比較憲法論、行政法、民法、法言語学など)を履修していることが望ましいが、法学を学んでいない受講生も歓迎する。なお本講義の実施形態は受講生と相談の上決定する。

科目名 民法特論
 Title Advanced Study of Civil Law
 科目区分 M 行政・政治を主とする研究領域

教授 金光 寛之 (カネミツ ヒロユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail			
配当年次 1・2	単位区分	単位数 2	開講時期 前期

目的

私たちの生活の様々な場面で民法は機能している。このことを具体的事例を詳細に検証することにより詳らかにする。最終的には法政策を担える力をつけるため、講義では外国文献を取り扱い日本と諸外国との比較法的研究を行う。

達成目標

外国文献を読み日本と外国ではどのような概念が異なるか、そしてその異なる概念を日本の政策でどのように活用できるようにするか詳らかにできる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 The Law of Persons
- 第3回 Formalities and Consent
- 第4回 Ptivity and Capacity
- 第5回 The Term of a Contract
- 第6回 Invalidity
- 第7回 Agency
- 第8回 Real and Personal Property
- 第9回 Estates and Interest in Land
- 第10回 Leases
- 第11回 Securities
- 第12回 Nature of Tortious Liability
- 第13回 Capacity
- 第14回 Trespass
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて適宜指示する。

参考書 必要に応じて適宜指示する。

授業外での学習

法律になじむように学部民法その他の法律の講義に出席すること

評価方法

受講状況(30%)、授業中の発表(30%)、レポート報告の内容(20%)、発言等(20%)を総合的に判断して評価する。状況によっては試験も行う。
 評価基準については、達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する

履修上の注意

活発な発言を期待する。

科目名 環境科学特論
 Title Advanced Study of Environmental Science
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 飯島 明宏 (イイジマ アキヒロ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

科学技術の進歩により、私たちは便利で快適な暮らしを手に入れた。しかし、それと引き換えに様々な化学物質が環境に放出され、私たちの健康を脅かす「リスク」となっていることもまた事実である。環境分野の政策主体には、リスクの所在を明らかにするだけでなく、問題の発生から影響に至るメカニズムを科学的に理解し、問題を解決に導くためのプロセスを政策的に組み立てるスキルが求められる。本講義では、大気、水、生態の各系を対象とした環境研究の最先端を学術論文の抄読を通じて読解する。これにより、現在起きている諸問題の実態を科学的に理解し、解決のための政策を模索する力を養うことを目的とする。

達成目標

環境問題の成因について、科学的なエビデンスをもとに判断および評価を自ら行うことができる。

スケジュール

第1回 インTRODクシヨ / 講義計画、評価方法等の説明、講義の導入
 第2回 大気環境 (1) / 大気汚染防止法
 第3回 大気環境 (2) / 大気圏での化学物質の動態
 第4回 大気環境 (3) / 光化学オキシダントの高濃度化
 第5回 大気環境 (4) / PM2.5の高濃度化
 第6回 大気環境 (5) / リセプターモデルによる政策提言
 第7回 水環境 (1) / 水質汚濁防止法
 第8回 水環境 (2) / 水圏における化学物質の動態
 第9回 水環境 (3) / BODの高濃度化
 第10回 水環境 (4) / 窒素化合物の高濃度化
 第11回 水環境 (5) / 原単位モデルによる政策提言
 第12回 生態系 (1) / 生物多様性基本法
 第13回 生態系 (2) / 生物多様性の現状
 第14回 生態系 (3) / 多様性指数・類似度指数による生態系評価
 第15回 講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書 指定しない

参考書 「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」 環境省編
 各種学術論文 (英語) など

授業外での学習

講義資料として参照する学術論文 (英語を含む) を事前によく読み込み、内容を把握して授業に臨むこと。また、学習の定着を図るために、ノートを作成すること。

評価方法

論文抄読への取り組みにより、総合的に評価する (100%)。達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

授業内に、抄読課題についてプレゼンテーションする機会を設ける。化学物質の循環に関するやや専門的な内容については、配布資料や映像資料を参照しながら十分な解説を加えるが、なるべく自主的に勉強し、理解できるように努めること。

科目名 環境経済学特論
 Title Advanced Study of Environmental Economics
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 准教授 森田 稔 (モリタ ミノル)

E-Mail
 配当年次 単位区分 単位数 開講時期
 1・2 前期

目的

今日、環境問題は社会問題として全世界で注目を集めています。しかし、環境保全には費用が掛かるとともに、人々の生活において様々な影響をもたらします。本講義では、望ましい環境保全とは何か、既存の環境政策は適切か等、環境経済学の考え方を理解すると共に、皆さん自身で学んだ考えを応用できるようになることを目的とします。

達成目標

環境経済学の理論的側面を理解し、考え方や分析ツールを使いこなせるようになることを達成目標とします。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 市場と環境
- 第3回 環境保全のインセンティブ
- 第4回 環境価値
- 第5回 費用便益分析と環境政策
- 第6回 環境リストと行動
- 第7回 経済成長、環境、持続可能な発展
- 第8回 対立と協調
- 第9回 再生不可能資源の経済学
- 第10回 再生可能資源の経済学
- 第11回 貿易と環境
- 第12回 気候変動の経済学
- 第13回 水資源の経済学
- 第14回 廃棄物の経済学
- 第15回 エネルギー経済学

教科書・参考文献

- 教科書 Nick Hanley, Jason Shogren and Ben White (2019) "Introduction to Environmental Economics Third Edition", OXFORD University Press.
 参考書 Charles D. Kolstad (2011) "Environmental Economics Second Edition", OXFORD University Press

授業外での学習

指定したテキストを事前に熟読すると共に、各自割り当てられた章について報告資料を作成し、講義に参加してもらいます。

評価方法

試験として課す期末レポートについて、環境経済学の理論を用いて論理的に記述されているか（評価基準：50%）、分析方法が適切か（50%）で総合的に評価します。

履修上の注意

本講義では、皆さんが作成した報告資料を踏まえて、講義を進めていきます。よって、事前準備をきちんと行い、講義に参加するようにしてください。

科目名 教育行財政特論

Title Advanced Study of Education Administration and Finance

科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法

准教授 吉原 美那子 (ヨシハラ ミナコ)

E-Mail			
配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

教育行財政研究は、歴史を踏まえた理論的研究から現代の教育改革と結びつく実践性の高いもの、諸外国との比較など非常に幅広い。その中でも本授業では「地方教育行政改革」、「学校のガバナンス」、「教育の準市場化・民営化」に焦点を当て、理論研究から実践研究までを扱いながら論点を整理し、教育行財政研究と教育改革の問題を深めていく。そして、今日の教育における公共性を再考しグローバル化が進み社会が多様化する中で、教育における公共性のもつ意味が変容しつつあることを確認していく。

授業は、講義と輪読、討論を交互に織り交ぜながら進めていく。

達成目標

1. 教育と教育行政の基本原則を捉えた上で教育行政学の研究手法を学び、現代の教育制度や教育改革の動向を客観的かつ批判的に分析することができる。
2. 自らの研究や関心に照らし合わせながら、今日の教育課題について考察することができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス:講義の進め方や評価方法の確認、教育時事について語る
- 第2回 教育行財政研究の基礎① 学習、教育、学校教育の基礎概念
- 第3回 教育行財政研究の基礎② 教育の公と私、教育権、教育の公共性
- 第4回 教育行財政研究の基礎③ 教育の法整備
- 第5回 教育行政組織の基本原則と構造② 教育財政概説
- 第6回 教育行政組織の基本原則と構造② 海外の教育行財政
- 第7回 教育政策の国際的な動向① 国際機関のコンピテンシー研究
- 第8回 学校ガバナンス① 学校体系及び学校管理・運営の基礎
- 第9回 学校ガバナンス② 地方創生施策と学校
- 第10回 教育政策の国際的動向② 海外は日本の教育、学校をどうみているか
- 第11回 教育政策の国際的動向③ 新自由主義と教育
- 第12回 事例研究とディスカッション① (テーマは講義を進めて行く中で決定)
- 第13回 事例研究とディスカッション②
- 第14回 事例研究とディスカッション③
- 第15回 総括:レポートに向けてのディスカッション

教科書・参考文献

教科書 ・ 村上祐介・橋野晶寛(2020)『教育政策・行政の考え方』有斐閣

参考書 ・ 必要に応じて紹介する。

授業外での学習

・ 毎回読むべき論文もしくは文献を指定するので、授業前に必ず熟読しておくこと。また、事例研究では履修者によるプレゼンテーションによって進めるので、各自担当箇所を準備しておくこと。

評価方法

・ 評価方法は、輪読のレジュメが30%、事例研究のプレゼンテーションが40%、期末レポートが30%とする。

・ 評価基準について、輪読により基礎知識と研究動向の理解度を測り、プレゼンテーション及び期末レポートでは達成目標の2に照らし合わせその習熟度を測る。

履修上の注意

- ・ 講義を開始する前に、事前アンケートを実施するので、必ず提出してください。
- ・ 授業は基本的に対話形式で行うため、積極的な発言を期待する。
- ・ 履修者の関心により、講義内容が前後することもあるので留意されたい。

科目名 社会福祉特論
 Title Advanced Study of Social Welfare
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 教授 原 史子 (ハラ アヤコ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

日本の社会福祉は1980年代以降、急激な少子高齢化等の社会変動のもと、基礎構造改革、ワークフェアへの転換、地域共生社会理念の政策化など大きな変革が迫られ、社会福祉学のあり方にも変化が求められている。本講義では、そのような状況を踏まえ、改めて社会福祉学について整理したうえで、社会福祉における家族の位置づけや児童家庭福祉の現代的課題を理解し、本領域の研究に必要な基礎的知識を修得する。

達成目標

- 1) 社会福祉研究にあたっての基本的視点を理解できる。
- 2) 社会福祉・児童家庭福祉政策や改革の動向を批判的に分析することができる。
- 2) 児童家庭福祉の課題について、自身の研究に照らし合わせ考察することができる。

スケジュール

- 第1回 イン트로ダクション 講義概要、評価の方法、文献の紹介
 第2回 社会福祉学の特徴
 第3回 社会福祉学の構造
 第4回 社会福祉学の基本的枠組 (1)
 第5回 社会福祉学の基本的枠組 (2)
 第6回 社会福祉の施策体系 (1)
 第7回 社会福祉の施策体系 (2)
 第8回 ポスト福祉国家の時代の社会福祉
 第9回 家族と社会福祉 (1)
 第10回 家族と社会福祉 (2)
 第11回 現代家族の子育てと支援 (1)
 第12回 現代家族の子育てと支援 (2)
 第13回 文献講読の振り返りと全体討議
 第14回 受講者によるプレゼンテーションと議論
 第15回 受講者によるプレゼンテーションと議論

教科書・参考文献

教科書 講義中に指示する。

参考書 授業において適宜紹介する。

授業外での学習

授業では、受講者が分担して指定文献の内容要約と論点整理・問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。受講者は予習として、指定された文献を批判的に読み、コメントを準備すること。受講後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を整理し復習すること。

評価方法

平常点(レジュメ作成・発表、討議内容等による評価)70%、期末レポート30%の割合で評価する。合格とする評価基準は、授業内での質問や意見の内容、および、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ期末レポートの内容を評価した結果を総合し評価する。

履修上の注意

- ・社会福祉、児童家庭福祉の制度や支援の基本を理解した上での受講を希望する。
- ・主体的に関連文献を読むこと。

科目名 生涯学習特論
 Title Advanced Study of Lifelong Learning
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 櫻井 常矢 (サクライ ツネヤ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

本講義では、現代社会における新たな地域生涯学習システムの構造と機能にアプローチする。まず日本及び諸外国における成人教育や生涯学習の理論研究に学びつつ、その現代社会における意義と課題について整理を行う。さらに新たな地域生涯学習システムの構築に向け、地方自治体、NPO、各種団体等による国内の具体的な地域づくりの諸実践を取り上げ、その可能性と課題について検討を行う。高齢化に対応した地域再編、東日本大震災等の災害対応、団塊世代の社会参加などの現代的課題からアプローチする。

達成目標

受講生各人の研究課題に照らしながら、①現代日本の生涯学習が有する特性と課題について理解できる ②具体的な実践事例への分析を通して地域生涯学習の構造と機能について自分なりの見解を述べることを達成目標とする。

スケジュール

第1回 インタロダクション : 講義概要・スケジュール
 第2回 生涯学習の諸理論 (1) : 諸外国の「学習社会論」について
 第3回 生涯学習の諸理論 (2) : 社会教育法制度解説
 第4回 生涯学習の諸理論 (3) : 日本の生涯学習政策の成立過程と課題
 第5回 規制緩和・地方分権と生涯学習 (1) : 民営化時代の成人の学習
 第6回 規制緩和・地方分権と生涯学習 (2) : 自治体・地域再編と成人の学習
 第7回 NPOが拓く生涯学習社会 (1) : NFEとしてのNPOの教育力
 第8回 NPOが拓く生涯学習社会 (2) : 社会教育施設のNPO運営
 第9回 青年の生き方とキャリアデザイン : 青年の労働と生涯学習
 第10回 地域人としてのキャリアデザイン : 団塊世代の社会参加と生涯学習
 第11回 地域づくりと中間支援組織の展開 (1) : NPO支援から地域コミュニティ支援へ
 第12回 地域づくりと中間支援組織の展開 (2) : 英国RCC分析
 第13回 地域づくりと中間支援組織の展開 (3) : 東日本大震災復興支援
 第14回 協働のまちづくりと生涯学習 : パートナリシップ型社会と人材育成
 第15回 まとめ : これからの生涯学習社会を見据えて

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 適宜、必要な文献等を紹介する。

授業外での学習

次回の講義範囲に関連する内容について、講義内で指定（配布）した資料などを予習をしておくほか、新聞やニュースなどからも積極的に情報収集すること。また、講義後は必ずノートや配布資料に目を通し学修内容の定着を図ること。

評価方法

評価方法は、平常点（授業での取り組み）及び講義中の課題や発表内容50%、期末試験50%をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点やレポート（①②）及び期末試験（①②）において講義内容を踏まえた論述ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

特になし。

科目名 障害者福祉特論
 Title Advanced Study of Welfare for the Disabilities
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 熊澤 利和 (クマザワ トシカズ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

今年度のテーマは、『disability』『disenfranchise loss』を手がかりに障害者に対する政策課題について考える。

達成目標

- ①地域政策学における障害者福祉の必要性について理解できる。
- ②障害者の意思決定支援、自立、生活支援等の課題があげられる。
- ③障害保健福祉領域に対する政策、施策、支援における課題を考究することができる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える 『インペアメント』(1)
- 第3回 「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える 『インペアメント』(2)
- 第4回 「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える 『できないこと/なおすこと』(1)
- 第5回 「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える 『できないこと/なおすこと』(2)
- 第6回 障害者の意思決定と倫理について考える(1)-意思決定能力法(2005)
- 第7回 障害者の意思決定と倫理について考える(2)-「精神的な死」という表現
- 第8回 障害者の意思決定と倫理について考える(3)-「疾患」と「病い」
- 第9回 障害者の意思決定と倫理について考える(4)-障害者を排除しない社会(1)
- 第10回 障害者の意思決定と倫理について考える(5)-障害者を排除しない社会(2)
- 第11回 障害者福祉の政策課題を考える(1)-障害者運動/自立生活運動
- 第12回 障害者福祉の政策課題を考える(2)-障害者権利条約から
- 第13回 障害者福祉の政策課題を考える(3)-障害者の権利擁護(1)
- 第14回 障害者福祉の政策課題を考える(4)-障害者の権利擁護(2)
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない

参考図書: ポス, ポーリン/中島 聡美 石井 千賀子【監訳】(2015)『あいまいな喪失とトラウマか

参考書 ヴァーツラフ・ハヴェル 阿部賢一(訳)(2019)『力なき者たちの力』人文書院

立岩 真也(2018)『不如意の身体-病障害とある社会』青土社

授業外での学習

講義時に、文献、事前学習の内容を提示するので、予習をして講義に望むこと。また事後学習に対しては、毎回の講義時にテーマを提示するので、それについて学習をすること。

評価方法

評価方法: 講義期間中の課題に対する提出物(40%) 期末試験(課題レポートに変える場合もある)(60%)

評価基準: 達成目標に挙げた各項目と照らし、内容の理解の反映性、分析力、表現力、論旨の構成力、参考文献

履修上の注意

障害者福祉の制度、活動内容(社会福祉関係法の規定による)を理解したうえで講義に臨んでほしい。

開講時に参考文献(リーディングリスト)を提示するので通読すること。

毎回の授業毎に受講生の報告と議論を重ねるため事前準備を要する。

科目名 スポーツ科学特論
 Title Advanced Study of Sports Science
 科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 准教授 田中 宏和 (タナカ ヒロカズ)

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 2 開講時期 前期

目的

スポーツ科学は、対象を身体運動とし、人文・社会・自然科学からなる総合科学である。
 本講義では、各種領域から構成されるスポーツ科学の理論を包括的に学ぶことを目的とする。

達成目標

様々なスポーツ現象の中から問題を抽出し、その様相を分析・解説することができ、さらにそれを解決させるための考えをもてるようになる。

スケジュール

第1回 ガイダンス 講義概要、スケジュール、評価方法等
 第2回 スポーツとはなにか
 第3回 スポーツ科学とはなにか
 第4回 スポーツの歴史
 第5回 政策対象としてのスポーツ
 第6回 運動部活動の現状と問題点
 第7回 総合型地域スポーツクラブの現状と課題
 第8回 トレーニングの問題性とスポーツの本質
 第9回 スポーツと政治
 第10回 武道の文化性
 第11回 スポーツツーリズムの現状
 第12回 国民体育大会の可能性
 第13回 スポーツと国籍
 第14回 国際スポーツ大会のこれから
 第15回 まとめ スポーツ科学のこれから

教科書・参考文献

教科書 受講生数等に応じて適宜指示する。

参考書 受講生数等に応じて適宜指示する。

授業外での学習

講義内で指定した教科書・参考資料をよく読み、予習しておくこと。また、授業後は必ずノートや配布資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。

評価方法

評価方法は、講義内の小レポート(50%)、最終レポート(50%)とする。
 評価基準は、達成目標に挙げた各項目と照らし合わせ、具体的例をあげた考察ができるかとする。

履修上の注意

わが国や地方自治体が直面する諸課題の解決に積極的に取り組む意欲を持っている学生で、スポーツに強い関心がある学生を歓迎します。

科目名 地域コミュニティ特論
Title Advanced Study of Regional Community
科目区分 M 環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期

目的

本講義では、「地域コミュニティ」を、森岡清志が主張する「期待概念としてのコミュニティ」(ここでは、住民自治や住民生活の質向上が重要視される)としてとらえる。その上で、そこに作用する権力、政策、住民運動などにかんする理論等について学び、これからの「地域コミュニティ」について、受講者とともに考える。

達成目標

地域社会における人々の生活のありようやそこに生起している問題を、さまざまな外部からの作用、あるいは、外部との相互作用から説明することができる。また、そうした知識・能力を駆使し、地域社会の諸問題解決の処方箋を思考することができる。

スケジュール

第1回	イントロダクション—講義の進め方、役割分担、輪読書の選定、各自の研究分野・テーマ報告		
第2回	輪読とディスカッション1-1—テーマ：我が国における市民社会 / 住民組織	1 / 3回	
第3回	輪読とディスカッション1-2—テーマ：我が国における市民社会 / 住民組織	2 / 3回	
第4回	輪読とディスカッション1-3—テーマ：我が国における市民社会 / 住民組織	3 / 3回	
第5回	輪読とディスカッション2-1—テーマ：社会運動 / 住民運動	1 / 3回	
第6回	輪読とディスカッション2-2—テーマ：社会運動 / 住民運動	2 / 3回	
第7回	輪読とディスカッション2-3—テーマ：社会運動 / 住民運動	3 / 3回	
第8回	輪読とディスカッション3-1—テーマ：地域における権力構造	1 / 4回	
第9回	輪読とディスカッション3-2—テーマ：地域における権力構造	2 / 4回	
第10回	輪読とディスカッション3-3—テーマ：地域における権力構造	3 / 4回	
第11回	輪読とディスカッション3-4—テーマ：地域における権力構造	4 / 4回	
第12回	輪読とディスカッション4-1—テーマ：テーマ：政策にみる「地域」 / 「コミュニティ」	1 / 3回	
第13回	輪読とディスカッション4-1—テーマ：テーマ：政策にみる「地域」 / 「コミュニティ」	2 / 3回	
第14回	輪読とディスカッション4-1—テーマ：テーマ：政策にみる「地域」 / 「コミュニティ」	3 / 3回	
第15回	まとめ—「社会 / 地域」と権力構造の相互作用のなかで市民社会とコミュニティをどう捉えるか		

教科書・参考文献

- 教科書 第1回の講義で選定するほか、近年の学術論文なども必要に応じて用意する。
参考文献 輪読書の関連文献など積極的に入手・購読すること。
参考書 輪読書の関連文献など、積極的に学習すること。

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する内容にかんし、輪読書に限定することなく幅広く予習してくること(目安として2時間以上)。主体的な情報収集・学習に努め、かつ、その成果をもちいて積極的に授業内の討論に役立てること。

評価方法

評価方法は、①講義への受講状況・貢献度(20%)、②レポート(期末ならびに小レポート)(80%)。合格とする評価基準は、授業内での発言内容、ならびに、達成目標に挙げた各項目の達成度を測るレポートを総合した結果が7割以上。

履修上の注意

【重要】外国文献ならびに海外論文も扱うため、英語の専門書を読解できるだけの語学(英語)能力を有していること。

科目名 エコツーリズム・グリーンツーリズム特論
 Title Advanced Study of Ecotourism and Green Tourism
 科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 片岡 美喜 (カタオカ ミキ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

自律的かつ内発的な地域発展を、観光産業の推進からアプローチする際に、従来型の外部資本を投じた観光開発と事業展開のあり方では、地域資源の保護や住民の生活基盤の保持などが難しい状況が指摘されている。また、観光産業の進展は「観光公害」「オーバーユース」などの問題が生じる場合もあり、地域社会におけるあり方が問われる状況も見られている。とりわけ、自然保護を重視した観光活動や、農業・農村における観光においては、保護と活用をいかにコントロールしてゆくの、住民生活と観光をいかに並存して行くのかなどの課題に直面している。こうした背景をふまえ本講義では、エコツーリズムおよびグリーンツーリズムの観点からみた観光政策や地域実践のあり方について検討するものである。

達成目標

- ・エコツーリズム、グリーンツーリズムに関して学術分野及び実態面での諸相を把握する。
- ・農業・農村の捉え方、観光活用に関する基本的な概念を把握する。
- ・地域における活動促進に必要な条件について検討できる。
- ・当該分野の研究実施にあたる基礎的な認識を獲得する。

スケジュール

- 第1回 講義ガイダンス 講義の概説、進め方、成績評価方法等の説明
- 第2回 観光の「もうひとつ」のあり方(1) 課題背景の把握、観光に関する問題
- 第3回 観光の「もうひとつ」のあり方(2) オルタナティブツーリズム・ニューツーリズムの登場など
- 第4回 ディスカッション(1) 受講生による事例報告をもとに討論を行う
- 第5回 エコツーリズムとグリーンツーリズム(1) 各用語の定義、背景
- 第6回 エコツーリズムとグリーンツーリズム(2) 海外の状況
- 第7回 ディスカッション(2) 受講生による報告をもとにした討論
- 第8回 グリーンツーリズムと地域実践(1) 日本における施策と地域実践の状況
- 第9回 グリーンツーリズムと地域実践(2) 統計的な把握、農業経営との関連性
- 第10回 ディスカッション(3) 受講生による報告をもとにした討論
- 第11回 エコツーリズムと地域・自然(1) エコツーリズム運営にまつわる現状把握、ルール策定など
- 第12回 エコツーリズムと地域・自然(2)
- 第13回 ディスカッション(4) 受講生による報告をもとにした討論
- 第14回 地域振興と観光振興のあり方に関する理論的検討 当該分野における理論的枠組みの把握
- 第15回 総括と展望

教科書・参考文献

教科書 講義中に指示する。

参考書 山崎光博他『グリーン・ツーリズム』家の光出版(1993)
 真板昭夫他『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社(2011)

授業外での学習

講義中に提示した文献をもとに予習・復習を行うことに加え、関連文献を読み進めて専門への理解を進めること。

評価方法

評価方法は、講義時のレジュメやディスカッション時の発言、講義への参画状況をもとに評価を行う。
 評価基準は、本講義で取り扱うテーマを理解しているか、そのうえで今後の地域振興や観光振興を検討できるかなどとする。

履修上の注意

履修者と双方向の講義を行うことを心がけ、応用的な学びを目指します。文献を読んだうえで議論の時間や、テーマに沿った報告の時間なども設けたいと思っています。

科目名 観光経営特論
 Title Advanced Study of Tourism Management
 科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 准教授 外山 昌樹 (トヤマ マサキ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

地域が観光による経済的効果や社会的効果を得るためには、DMO (Destination Marketing/Management Organization) による観光地経営の遂行が不可欠である。我が国においても観光地経営に関する研究や実践が進んでいるが、観光地経営の高度化にあたっては、海外の研究や実践について学ぶことも重要である。そこで本科目では、海外で発行された観光地経営に関する専門書の輪読と内容に関する討議を通じて、書籍の記載事項に関する日本の観光地への適用や、日本の観光地経営のあり方、および履修生の研究テーマとの関連について考察する。

達成目標

- ・観光地経営に関する基本的な研究知見や、主要な研究テーマについて説明できる。
- ・観光地経営の視点から地域政策について考察できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 文献内容紹介とディスカッション(1)観光地経営と観光地マーケティング
- 第3回 文献内容紹介とディスカッション(2)持続可能性と社会的責任
- 第4回 文献内容紹介とディスカッション(3)観光地計画
- 第5回 文献内容紹介とディスカッション(4)観光地経営の調査
- 第6回 文献内容紹介とディスカッション(5)リーダーシップ、調整、ガバナンス
- 第7回 文献内容紹介とディスカッション(6)観光商品の開発
- 第8回 文献内容紹介とディスカッション(7)ステークホルダー
- 第9回 文献内容紹介とディスカッション(8)危機管理
- 第10回 文献内容紹介とディスカッション(9)マーケティング戦略の立案
- 第11回 文献内容紹介とディスカッション(10)ポジショニング、イメージ、ブランディング
- 第12回 文献内容紹介とディスカッション(11)マーケティング・コミュニケーション
- 第13回 文献内容紹介とディスカッション(12)消費者行動
- 第14回 文献内容紹介とディスカッション(13)効果測定
- 第15回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 Morrison, A. M. (2023). Marketing and managing tourism destinations Third edition. Routledge.
 参考書 授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

本科目では、教科書の内容に関する発表を履修生間で分担して実施する。発表準備は、授業外に行う。

評価方法

評価方法は、担当部分に関するレジュメ内容 (40%)、発表内容 (30%)、ディスカッション内容 (30%) をもって行う。達成目標に掲げた項目に関連した論述や発表、議論ができているかを評価基準の基本とする。

履修上の注意

特になし。

科目名 観光政策特論
Title Advanced Study of Tourism Policy
科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 安田 慎 (ヤスタ シン)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

観光の発展にともない、観光振興・地域振興の文脈で観光政策の持つ役割は増しているにも関わらず、観光政策研究はそれらのニーズに対して必ずしも理論化・モデル化に耐えられるだけのものとはなっていない。そこで本講義では、観光学におけるさまざまな議論を概観しながら、観光政策論の持つ可能性について、受講生とともに探っていききたい。さらに、そのなかから、受講者自身が考える「適切な」観光政策の在り方について、議論しながら探っていききたい。

達成目標

- (1) 観光政策に関わる基本的概念や構図について、説明することができる。
- (2) 観光政策に関わる理論・モデルを用いて、国内外の個別の観光政策について説明することができる。
- (3) 観光政策に関わる理論・モデルを用いて、受講者自身が「適切な観光政策」について提言することができる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション：観光政策とは何か？
- 第2回 観光政策の歴史を語る：観光政策史
- 第3回 観光地の発展と衰退を考える：観光地ライフサイクル論
- 第4回 地域資源の発展可能性をはかる：観光資源分析と空間分析、キャリング・キャパシティ論
- 第5回 文化資源を保全する・育成する：文化の商品化と文化の客体化
- 第6回 観光政策マーケティング：情報の非対称性と経験経済論
- 第7回 観光地をブランディングする：観光地計画論とブランド論
- 第8回 来てほしい顧客像を考える：観光心理学と観光プロモーション
- 第9回 税金は誰が払うべきなのか：観光の社会的費用論
- 第10回 どの組織が適切なのか：政策過程論からソーシャル・イノベーション論・NPO論へ
- 第11回 観光政策から地域をデザインする - DMO組織をめぐる動き
- 第12回 「地域住民」はどこにいるのか：社会的ネットワーク論とメンバーシップ
- 第13回 観光政策をどう振り返るか：観光統計と評価指標をめくって
- 第14回 持続可能な観光を目指す：持続可能な観光指標の変遷をめくって
- 第15回 ラウンドテーブル：観光政策を考える

教科書・参考文献

教科書 教科書は使用しない。講義の使用文献については、教員より事前に配布する。

参考書 参考書は使用しない。参考文献については、教員が適宜提示する。

授業外での学習

- ・ 講義外での事前課題・事後課題をその都度提示するので、その課題に取り組むこと（事前課題・事後課題ともに学修時間1時間程度）。
- ・ 観光全般に係るニュースや記事を把握し、注目点や疑問点を整理しておくこと。

評価方法

評価方法：事前課題・講義内のディスカッション：50%、事後課題の小レポート課題：50%
評価基準：教員が講義毎に提示するルーブリック（3段階）に基づいて評価を行う。

履修上の注意

- ・ 本講義は反転授業（フリップド・クラスルーム）を採用する。受講者は事前に課題論文を購読したうえで、講義ではその内容を踏まえた議論を行ったうえで、事後課題（小レポート）に取り組んでもらう。

科目名 国際観光特論
 Title Advanced Study of International Tourism
 科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 丸山 奈穂 (マルヤマ ナホ)
 教授 丸山 奈穂 (マルヤマ ナホ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

グローバル化が進み、世界各地を観光者が訪れるようになったことで、観光が地域社会や観光者自身に与える影響も多岐に渡る。それらの影響は、観光だけによるものもあれば、その他の原因と複雑に絡み合っている場合もある。本講義では「観光は社会を映す鏡である」という考えに基づいて、観光がどのように社会の枠組みの中で成り立ち、影響を受けているか、与えているかを探る。また、テロ、パンデミックなどによる観光への影響をビジネスの面のみならず、社会的、人類学的な面からも考える。

達成目標

- (1) 観光の基本構造を説明することができる
- (2) 観光に関わる理論に基づいて、観光現象を説明することができる
- (3) 今後の観光の在り方について理論および先行事例に基づいて考えることができる

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション：観光学とは何か（社会学、人類学の側面から）
- 第2回 観光研究の歴史的流れを探索
- 第3回 観光とエスニシティ 1：Tourism Representation(表象)とエスニシティ 1
- 第4回 観光とエスニシティ 2：Tourism Representation(表象)とエスニシティ 2
- 第5回 観光とエスニシティ 3：民族関係の歴史と観光 1
- 第6回 観光とエスニシティ 4：民族関係の歴史と観光 2
- 第7回 観光とエスニシティ 5：現在の民族関係と観光 1
- 第8回 観光とエスニシティ 6：現在の民族関係と観光 2
- 第9回 観光とジェンダー 1：女性の表象と観光 1
- 第10回 観光とジェンダー 2：女性の表象と観光 2
- 第11回 観光とジェンダー 3：女性のエンパワーメントと観光 1
- 第12回 観光とジェンダー 4：女性のエンパワーメントと観光 2
- 第13回 観光と危機 1：観光産業と危機
- 第14回 観光と危機 2：社会的集団の対立と観光
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Tourists and Tourism: a Reader (Sharon Bohn Gmelch, Waveland Press, 2018)
 その他使用文献については適宜指示する。
 参考書 必要に応じて提示する

授業外での学習

観光全般にかかわる時事ニュースを把握すること。指定された文献は必ず事前に読んでくること（2, 3時間）

評価方法

評価方法は、講義内での発表25%、講義内での参画25%、レポート1&2：50%とする。評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での意見の内容やレポートで具体例を挙げた論術ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

本講義では、受講者は必ず事前に課題論文を購読した上で、その内容を踏まえた議論を行う。課題論文は英語で書かれたものを使用する場合が多い。

科目名 地域史特論

Title Advanced Study of Regional History

科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

教授 西沢 淳男 (ニシザワ アツオ)

担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
前期

目的

地域史は、一つの地域を多角的に考察し、民衆史や生活史のなかから、これから取り組んで行かなくてはならない地域の課題を解明していく研究です。地域の歴史や文化・現状を理解することは、今日地域を取り巻く少子高齢化・過疎化・市町村合併・地方分権といった諸問題、また地域興しや福祉を考える上でも有用です。本講義では、前近代における地域社会＝「村」における生活・文化を現代とも対比しながら考えていきます。内容の説明上古文書及び史料を提示することもあります。

達成目標

前近代の地域社会(村)とはどのようなものかを理解することにより、現代の地域の課題解決のヒントを見つける知識を付けることができる。

スケジュール

第1回	ガイダンス	受講上の注意やスケジュールの打合せ、テキストの決定
第2回	地域史とはなにか	
第3回	地域史研究方法論	地域の概念と研究方法論(1)
第4回	村と農村(1)	研究方法(2)
第5回	村と農村(2)	
第6回	村と農村(3)	
第7回	村と農村(4)	
第8回	村と家の誕生(1)	
第9回	村と家の誕生(2)	
第10回	村と家の誕生(3)	
第11回	村と家の誕生(4)	
第12回	子供から若者へ	
第13回	結婚と離婚	
第14回	老いと相続	
第15回	地域史研究の総括	

教科書・参考文献

教科書 原則はプリント配布である。テキストを使用する場合は、受講者と相談して決める。

参考書 必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

各回におけるテーマにおける問題関心を持ち、必要事項や用語は事前に調べておくと共に、講義内容から現代的な問題事項とどのようにリンクしてくるのかを復習し定着を図ること。

評価方法

評価方法は討論参加状況による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある前近代の地域社会がどのようなものであったかを十分に理解し、教員の発問に対する確かな質疑応答が出来るかをみる。

履修上の注意

受講者との相談の上、講義内容が一部変更になることもある。本講義は主として村を中心としての講義であるので、併せて都市部を主とする「地域文化史特論」も受講されたい。
留学生が受講する場合、授業内容・進度は配慮したものとなる。授業実施方法は受講者と相談の上で決定する。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名 地域文化史特論

Title Advanced Study of History of Regional Culture

科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

教授 西沢 淳男 (ニシザワ アツオ)

担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

前近代(江戸社会)において儀礼・儀式が政治的・社会的にどのような意味を有するのか、また儀礼と表裏一体をなす贈答行為の背景にある社会・文化について考えてみたい。
具体的には、主として庶民の年中行事や通過儀礼を日常生活における衣食住も含め様々紹介しながら、地域社会における社交文化や贈答互酬習俗、生活文化の社会的意義について考えてもらうことを目的とする。

達成目標

現代の地域に残る社交文化や慣習を理解する前提として、前近代における生活文化や地域文化・伝統について知識を付けることが出来る。

スケジュール

- 第1回 開講ガイダンス
- 第2回 交際と社交文化
- 第3回 賄賂と贈答
- 第4回 儀礼と贈答 (1) 葬礼準備と葬儀用衣装
- 第5回 儀礼と贈答 (2) 追善法要
- 第6回 儀礼と贈答 (3) 遺物進上
- 第7回 儀礼と贈答 (4) 婚礼と贈答
- 第8回 儀礼と贈答 (5) 婿養子婚と贈答
- 第9回 儀礼と贈答 (6) 生前贈与と衣裳
- 第10回 儀礼と贈答 (7) 産育習俗と贈答その1
- 第11回 儀礼と贈答 (8) 産育習俗と贈答その2
- 第12回 儀礼と贈答 (9) 産育習俗と贈答その3
- 第13回 受講生の報告 出身地の儀礼・贈答文化について
- 第14回 受講生の報告 出身地の儀礼・贈答文化について
- 第15回 地域文化史のまとめ

教科書・参考文献

教科書 適宜プリントを配布する。

参考書 必要に応じて講義中に提示する。

授業外での学習

各回におけるテーマにおける問題関心を持ち、必要事項や用語は事前に調べておくと共に、講義内容から現代的な問題事項とどのようにリンクしてくるのかを復習し定着を図ること。

評価方法

評価方法は討論参加状況(80%)及び報告発表(20%)による平常点。

評価基準は、達成目標にある前近代の地域慣習や社交文化を十分理解し、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、課題に対し的確な報告をしているかをみる。

履修上の注意

受講者との相談の上、講義内容が一部変更になることもある。本講義は主として畿内・都市部を中心としての講義であるので、併せて村を主とする「地域史特論」も受講されたい。

留学生が受講する場合、授業内容・進度は配慮したものとなる。授業実施方法は受講者と相談の上で決定する。

なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名 日本文化特論
Title Advanced Study of Japanese Culture
科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 鈴木 耕太郎 (スズキ コウタロウ)
准教授

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1・2	単位区分	単位数 2	開講時期 前期
-------------	------	----------	------------

目的

「日本文化」と聞いたとき、思い浮かべるものは人によって異なるが、多くの場合は「日本」の「文化」であることに疑いを抱かない。しかし、私たちが思い浮かべる「日本文化」とは本当に日本の文化なのか。一度、その疑念を抱いたとき、「日本文化」なるものが極めて曖昧な概念であることがわかる。果たして「日本文化」とはどのようなものを指すのか、「日本文化」と括ることで可視化されるもの / 不可視化されてしまうものはなにか、「日本文化」にこれからも可能性はあるのか—本講義では受講生との討議なども含めて、多角的に「日本文化」について検討する。なお、担当教員の専門分野は国文学・宗教民俗学であるため、そうした学問の方法論に基づき思考する力を養成することを目的としたい。

達成目標

- 1: 「日本文化」とは何かについて、自分の言葉で語ることができる。
- 2: 受講生各自が「日本文化」についてテーマを定め、それを深めて最終的にはきちんと説明することができる
- 3: 「日本文化」に関するこれまで蓄積されてきた言説を踏まえたうえで、今後の「日本文化」はどうあるべきか、考え提案することができる。

スケジュール

- | | |
|------|-----------------------------------|
| 第1回 | オリエンテーション: 「日本文化」の確認 |
| 第2回 | 「日本文化」とは何か (1) 「日本文化」の範囲 |
| 第3回 | 「日本文化」とは何か (2) 年中行事から考える日本文化 |
| 第4回 | 「日本文化」とは何か (3) 信仰から考える日本文化 |
| 第5回 | 発表1: 身の周りの「日本文化」について |
| 第6回 | 「日本文化」関連文献の輪読準備 輪読対象書籍の決定と討議 |
| 第7回 | 「日本文化」関連文献の輪読 (1) 発表と討議 |
| 第8回 | 「日本文化」関連文献の輪読 (2) 発表と討議 |
| 第9回 | 「日本文化」関連文献の輪読 (3) 発表と討議 |
| 第10回 | 「日本文化」の深淵「日本文化」論への懐疑的視座 |
| 第11回 | 発表2: 「日本文化」の危うさを考える |
| 第12回 | 「日本文化」のこれまでとこれから (1) 日本文学と日本文化 |
| 第13回 | 「日本文化」のこれまでとこれから (2) 芸能と日本文化 |
| 第14回 | 「日本文化」のこれまでとこれから (3) サブカルチャーと日本文化 |
| 第15回 | 講義のまとめ: 最終討議 |

教科書・参考文献

教科書 特になし。レジュメ等で対応。

参考書 講義中、適宜指示する。

授業外での学習

関連する論文・書籍について精読を行うこと。
また地域に出て積極的に「日本文化」を体感・体験すること。

評価方法

講義内での討議など平常点10% [達成目標1・4の到達度および講義での積極性に基づき点数決定] + 講義内発表20% [達成目標1~4の到達度に基づき点数決定] + 期末レポート70% [達成目標1~4の到達度を最終チェック] で全体の60%以上で単位取得となる。ただし、討議の際に議論に参加しない、他者の発表に際しても無関心・消

履修上の注意

シラバスでの講義計画を基本とする。しかし、受講生の人数や受講生の専門とする学問領域、本大学院で研究したいテーマによっては、基本線は変えずとも細かな内容は柔軟に変更する可能性がある (たとえば人数次第では発表の回数を物理的に増やす必要もあるため)。この点については第1回の講義にて確認したい。また上記の通り受講生の積極的な講義への参加が求められるため、受動的な姿勢では望まないこと。

科目名 文化政策特論
Title Advanced Study of Cultural Policy
科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 友岡 邦之 (トモオカ クニユキ)
教授 友岡 邦之 (トモオカ クニユキ)

E-Mail

配当年次
1・2

単位区分

単位数

開講時期
後期

目的

文化政策とは、規制や助成等によって芸術家の表現活動や市民の文化活動の水路付けを行ったり、文化的資源の保護と活用を支えたりする政策のことである。こうした政策は、コンテンツ産業の発展、文化的資源を活用した地域づくりを目指す創造都市論の台頭などにより、近年その意義が一層高まっている。本講義では、地域政策学的観点からみて特に重要と思われる文化政策の諸問題に焦点を当て、主要文献を講読し（英語文献も含む）、また具体的な事例を踏まえながら、文化政策の意義と問題、そしてこの対象をとらえるための理論枠組の妥当性について検討していく。主な検討対象は自治体文化政策の諸事例だが、文化政策の構造を体系的に把握するために、国レベルの文化政策の制度等についても適宜説明を行う。また、比較対象としての海外の諸事例も積極的に紹介していく予定である。

達成目標

- ・文化政策の体系を理解するだけでなく、その問題点と課題を理解する。
- ・理念を政策へと具体化させるプロセスを、文化政策の事例を通じて理解する。
- ・市民の主体的文化活動の発展を促進させる方策について考える。

スケジュール

第1回	イントロダクション	講義概要、スケジュール、成績評価方法等
第2回	地域社会と芸術(1)	創造都市論、合意形成をめぐる問題等
第3回	地域社会と芸術(2)	
第4回	市民の文化活動とその支援(1)	文化協会の現状、オルタナティブな文化活動と政策
第5回	市民の文化活動とその支援(2)	
第6回	規制・助成・保護(1)	表現の自由と文化事業、助成システムの実際、著作権
第7回	規制・助成・保護(2)	
第8回	文化施設の設置と運営、事業(1)	指定管理者制度等の現状と課題等
第9回	文化施設の設置と運営、事業(2)	
第10回	条例・計画・予算(1)	条例および計画策定のプロセス等
第11回	条例・計画・予算(2)	
第12回	文化政策の効果・評価(1)	効果判断の指標、政策評価の妥当性等
第13回	文化政策の効果・評価(2)	
第14回	文化政策研究の諸学説	研究上の理論枠組の検討
第15回	総括と展望	

教科書・参考文献

教科書 講義中に指示する。

参考書 デイヴィッド・スロスピー『文化政策の経済学』（ミネルヴァ書房、2014年）
中川幾郎『分権時代の自治体文化政策』（勁草書房、2001）

授業外での学習

文化政策、文化経済学関連の文献を自主的に読み進めておくこと。

評価方法

文化政策の体系および課題の理解度、事例を通じた政策立案の理解度、市民の主体的文化活動への理解度を目安に、平常点70%、期末レポート30%の割合で評価を行う。

履修上の注意

インタラクティブな授業運営を心掛け、各テーマに関して、受講生自身に積極的に発言してもらう。また、文化政策研究に関する受講生の理解度や関心に応じて、授業内容を適宜変更することがある。

科目名 法と文化特論
 Title Advanced Study of Law and Culture
 科目区分 M 文化・観光を主とする研究領域

担当教員 担当教員との連絡方法
 名誉教授 大河原 眞美 (オオカワラ マミ)

E-Mail
 配当年次 1・2 単位区分 単位数 開講時期 前期

目的

アメリカは、実はきわめて宗教色の強い国家である。大統領就任の宣誓も聖書に手を置いて誓うことが、政教分離の原則に違反すると考えるアメリカ人は少ない。
 本特論では、アメリカのマイノリティの中で宗教的マイノリティーであるアーミッシュを取り上げる。アーミッシュの宗教観、戒律、世俗社会との忌避、それらを踏まえた生活様式などを解説した上でアメリカ社会におけるアーミッシュの位置づけを考えてみたい。
 教会戒律を基盤としたアーミッシュの実像を、神政政治によるピューリタンの実像に踏まえながら、アメリカ社会のアーミッシュに対する寛容さを考えてみる。また、人種的マイノリティである黒人の差別の歴史を概観しながら、人種が異なることに対するアメリカ社会の不寛容さを考えたい。

達成目標

法制度や裁判例などから、アメリカ社会の宗教性、根深い人種問題に対する理解が深まる。英語の映像や文献も用いるので、英語力の養成が期待できる。

スケジュール

- 第1回 コロンブス以降のアメリカ
- 第2回 多様な宗主国と宗教
- 第3回 ヴァージニア植民地と黒人奴隷
- 第4回 ニューイングランド植民地
- 第5回 ピューリタン社会と宗教
- 第6回 アメリカの市民宗教
- 第7回 アーミッシュの起源と宗教観
- 第8回 映画『目撃者』から見るアーミッシュの生活形態
- 第9回 社会的忌避（村八分）：アンドリュー・ヨード事件
- 第10回 アーミッシュをやめること：サミュエル・ホクステトラ事件
- 第11回 アーミッシュの教育裁判（ウイスコンシン対ヨード裁判）
- 第12回 黒人の教育裁判（ブラウン対教育委員会裁判）
- 第13回 南北戦争と映画『風と共に去りぬ』の評価
- 第14回 映画『グリーンブック』とジムクロウ法
- 第15回 アメリカの宗教的マイノリティーと人種的マイノリティー

教科書・参考文献

教科書 特に指定しないが、次回まで読んでくるものを指示する。

参考書 Donald Kraybill et al. (2013) The Amish, The Johns Hopkins University Press.
 Mary Beth Norton (2022) A people and a Nation: A History of the United States, Cengage Lear

授業外での学習

次回の特論に関連する項目について、指定した教科書・参考書をよく読んで予習しておく。復習というより発展となるが、アメリカのマイノリティや信教の自由に関するニュースや新聞記事に毎回アクセスして知識をさらに深めること。

評価方法

評価方法は、レポート試験（70%）、毎回のコメントシート（30%）である。評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせて、授業内での質問や意見の内容、レポート試験で具体例を挙げた論述ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

英語の文献も読む。

科目名 交通政策特論演習

Title Advanced Study of Transportation Policy , Seminar

科目区分 M特論演習 (1 年次)

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	小熊 仁 (オグマ ヒトシ)	

E-Mail

配当年次
1

単位区分

単位数
4開講時期
通年

目的

交通サービスはあらゆる社会経済活動を持続させるのに不可欠なものであり、この交通サービスについて経済学のアプローチを用いて真理を明らかにする学問が交通経済学である。
本特論演習の目的は、この交通経済学を基礎として、交通にかかわる政策、企業行動について研究を行う基礎を構築することである。

達成目標

交通経済学に関する理解を深め、修士論文の執筆に必要な先行研究のレビュー、理論的枠組みの構築、実証分析の道筋をたてる。

スケジュール

第1回	ガイダンス・修士論文テーマ (仮) の設定
第2回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第3回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第4回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第5回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第6回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第7回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第8回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第9回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第10回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第11回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第12回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第13回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第14回	修士論文テーマ (仮) に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第15回	基礎文献の調査・報告結果のまとめ
第16回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第17回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第18回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第19回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第20回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第21回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第22回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告
第23回	修士論文テーマ (仮) に沿った理論・実証分析関連の文献 (主に交通経済学・計量経済学) 調査、読み込み、報告

教科書・参考文献

教科書 講義中に指示します

参考書 交通経済学・計量経済学関係の学術雑誌を適宜紹介します

授業外での学習

修士論文の作成にあたり必要な文献のレビュー、各種調査を計画的・継続的に行ってください

評価方法

講義への取組60%、報告40%で総合的に評価します。学術論文のレビューや分析手法の定着度、ならびに口頭・文章表現の内容、講義内での発言、報告への取り組み姿勢などから総合的に評価します。

履修上の注意

積極的に研究に取り組む、意欲の高い学生の履修を歓迎します

科目名 法学特論演習
Title Advanced Study of Law , Seminar
科目区分 M特論演習 (1 年次)

教授 鈴木 陽子 (スズキ ヨウコ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

本演習では、受講者が修士論文、またはその他の論文を執筆するための土台となる知識と表現力を身につけるため、憲法学の諸問題について、テーマ設定、資料収集、分析、論点抽出、論文構成などに関する指導を行うことを目的とする。

達成目標

- (1) 法的思考を身につける。
- (2) 判例や学術論文の読解を通じ、自身の修士論文に必要な知識を得る。
- (3) 研究・調査に必要な技術を身につける。

スケジュール

- 第1回 インTRODクシヨン・研究方針の確認
- 第2回 研究計画の策定
- 第3回 テーマの設定 (1) 動機・問題意識
- 第4回 テーマの設定 (2) 問題の所在・背景
- 第5回 論文の構成 (1) 構成の立て方
- 第6回 論文の構成 (2) 論文構成・目次
- 第7回 論文の構成 (3) 構成の検討と研究計画
- 第8回 資料収集 (1) 学術文献の調べ方 (日本)
- 第9回 資料収集 (2) 学術文献の調べ方 (海外)
- 第10回 資料収集 (3) 判例・資料の調べ方 (日本)
- 第11回 資料収集 (4) 判例・資料の調べ方 (海外)
- 第12回 発表の方法 (1) 研究発表の手順
- 第13回 発表の方法 (2) 報告用原稿の作成
- 第14回 発表の方法 (3) 報告用資料の作成
- 第15回 前期の振り返り
- 第16回 研究の進捗と研究計画の確認
- 第17回 資料の整理 (1) ファイリング
- 第18回 資料の整理 (2) データ資料の整理
- 第19回 本文作成 (1) 構成
- 第20回 本文作成 (2) 執筆
- 第21回 本文作成 (3) 注
- 第22回 本文作成 (4) 参考資料
- 第23回 論文執筆 (1) 章立てしたものから、執筆する
- 第24回 論文執筆 (2) 章立てしたものから、執筆する
- 第25回 論文執筆 (3) 章立てしたものから、執筆する
- 第26回 論文執筆 (4) 章立てしたものから、執筆する
- 第27回 論文執筆 (5) 章立てしたものから、執筆する
- 第28回 校正 (1) 方法
- 第29回 校正 (2) 自分の書いた原稿の校正をしてみる
- 第30回 一年の振り返りと研究計画の見直し

教科書・参考文献

教科書 開講時にそれぞれの研究テーマにあった教科書・参考書を指示する。

参考書 必要に応じて、紹介・指示する。

授業外での学習

指示された課題に真摯に取り組むこと

評価方法

評価方法は、講義中の発言、討論内容 (10%) 個別報告・提出物 (90%) により評価する。
評価基準は、自身の修士論文に関連する判例や学術論文について報告し、見解を示すことができれば満点の80点を取る。

履修上の注意

学部で法学関連の科目 (憲法・比較憲法・行政法・民法など) を履修していることが望ましい。

科目名 環境科学特論演習

Title Advanced Study of Environmental Science , Seminar

科目区分 M特論演習 (1 年次)

教授	飯島 明宏 (イイジマ アキヒロ)	担当教員	担当教員との連絡方法
----	---------------------	------	------------

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			通年

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの収集、統計解析、モデリング等の手法を身につけることを目的とする。

達成目標

各自の研究の推進において必須となる知識や手法を習得し、それらを研究に活用できる。

スケジュール

1回	研究計画の確認
2回～10回	先行研究のレビュー
11回～14回	調査計画の立案
15回	前期まとめ及び休暇中の課題設定
16回～20回	解析手法の検討
21回～25回	データ解析
25回～29回	結果の速報および解析方法の再検討
30回	M1中間報告会の準備 (1年次研究総括)

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表等の取り組みを総合的に評価する (100%)。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

可能な限り、学部ゼミの運営・活動に協力すること。

科目名 エコツーリズム・グリーンツーリズム特論演習
 Title Advanced Seminar of Ecotourism and Green Tourism , Seminar
 科目区分 M特論演習 (1 年次)

教授 片岡 美喜 (カタオカ ミキ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

本演習では、修士論文執筆のための文献学習、討論、研究報告を行うものである。
 演習生らの研究テーマに応じて文献を選定し、演習における学習を進める。

達成目標

- ・ 文献調査、実地調査など研究に必要なスキルの獲得をする。
- ・ 修士論文執筆に係る当該分野への認識および知識を獲得する。
- ・ 当該分野において新規性をもった修士論文の執筆を行う。

スケジュール

< 前期 >

第1回 講義ガイダンス、今後の進め方
 第2回～第7回 先行文献の輪読、討論
 第8回 修士論文に関する報告
 第9回～第14回 文献調査・現地調査に関する研究報告、討論
 第15回 今期のまとめと次期の研究計画

< 後期 >

第16回 夏期期間中の研究成果報告
 第17回～第25回 先行文献の輪読、討論
 第26回 研究成果の報告
 第27回～第29回 先行文献の輪読、討論
 第30回 講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書 演習中に指示する。

参考書 演習生の研究状況、テーマに応じて、演習中に紹介する。

授業外での学習

修士論文の執筆に向けて、当該分野に関する文献収集と精読を行なうことや、実地調査を進め、研究の進展を図ること。

評価方法

評価方法は、講義内での研究報告、討論への参加状況など総合的に評価を行う (100%)。
 評価基準は、本演習で取り扱うテーマを理解しているか、そのうえで今後の地域振興や観光振興を検討できるかなどとする。

履修上の注意

履修者と双方向の講義を行うことを心がけ、応用的な学びを目指します。文献を読んだうえでの議論の時間や、テーマに沿った報告の時間なども設けたいと思っています。

科目名 観光政策特論演習
 Title Advanced Study of Tourism Policy , Seminar
 科目区分 M特論演習 (1 年次)

担当教員 安田 慎 (ヤスダ シン)
 准教授 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期 通年
1			

目的

本演習では、観光政策に関する邦語・欧米文献の基本的文献を読みながら、観光学の基本的な分析手法や理論について学んでいく。さらに、書評や研究ノートの作成を通じて、受講者の修士論文作成に際してのインプット・アウトプットをはじめとする研究の作法を学んでいく。

達成目標

- (1) 観光政策・観光学に関する基本的事項について説明できる。
- (2) 観光政策に関する先行研究を収集し、自分でまとめることができる。
- (3) 観光政策に関する自身の研究視角・手法を発見することができる。

スケジュール

第1回	【講義】	オリエンテーション
第2回	【講義】	研究とは何か、研究計画を考える
第3回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (1)
第4回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (2)
第5回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (3)
第6回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (4)
第7回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (5)
第8回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (6)
第9回	【発表】	自分の研究計画を発表する
第10回	【講義】	書評を書く
第11回	【発表】	書評を発表する (1)
第12回	【発表】	書評を発表する (2)
第13回	【発表】	書評を発表する (3)
第14回	【演習】	書評をまとめる
第15回	【演習】	前期のまとめ
第16回	【演習】	オリエンテーション
第17回	【講義】	書評から研究ノートへ - 先行研究をマッピングする
第18回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (7)
第19回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (8)
第20回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (9)
第21回	【発表】	先行研究を発表する
第22回	【講義】	研究ノートを書く
第23回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (10)
第24回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (11)
第25回	【演習】	先行研究を購読する、まとめる (12)
第26回	【発表】	研究ノート発表 (1)
第27回	【発表】	研究ノート発表 (2)
第28回	【演習】	研究ノートを校正する
第29回	【演習】	研究ノートをまとめる
第30回	【演習】	後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書 教科書は使用しない。演習内での使用文献については、適宜提示する。

参考書 参考文献については、特に使用しない。必要な参考文献については、演習内で提示する。

授業外での学習

- ・演習で使用する文献について、事前に読んだうえで議論点をまとめるとともに、事後に演習での議論内容をまとめて下さい (学修時間 : 事前・事後それぞれ1時間ずつ)。
- ・演習内容だけでなく、問題意識をもって、主体的に自身の研究を進めることを強く推進する。

評価方法

- ・評価方法 : 演習内での発表 (50%)、書評の作成 (25%)、研究ノートの作成 (25%)
- ・評価基準 : 教員が講義毎に提示するルーブリック (3段階) に基づいて評価を行う。

履修上の注意

- ・演習活動は、自らの関与の度合に応じて得るものも変わってきます。ぜひ積極的な取り組みをお願いします。
- ・学会や研究会への参加や発表や、論文投稿をお願いすることがあります。その際も、積極的な関与をお願いします。

科目名 都市経済学特論演習
 Title Advanced Study of Urban Economics , Seminar
 科目区分 M特論演習 (2 年次)

担当教員 米本 清 (ヨネモト キヨシ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 2 単位区分 単位数 4 開講時期 通年

目的

都市・地域経済学は経済学の中でも最も現実の世界と密接に関わらざるを得ない分野の一つである。本演習では、大学院レベルの手法を学び、都市・地域経済学の理論を実際の社会・経済問題に応用して分析する。研究テーマは受講者が教員と相談の上、決定する。教員の専門に近いテーマ、すなわち都市内の空間構造や都市・地域間のシステム、人口移動、災害、選好関連などのテーマが望ましいが、その他地域の課題一般を経済学の理論を用いて分析するものも可とする。

達成目標

都市・地域経済学のトピックを主体的に理解し、大学院生として研究の準備を整えた上、実際に研究を遂行して成果を得る。
 大学院生は学部生とは異なる研究への真摯な姿勢、論文作成力、倫理観、アカデミックな世界に関する理解などが必要とされる。学期末までに、これらを一定水準にまで高める。

スケジュール

第1回～第2回 導入：1年次の研究を見直し、2年次への導入を行う。
 第3回～第8回 メインの研究とその報告：修士課程における中心的な研究を実行し、ゼミ内で報告する。
 第9回～第14回 応用研究とその報告：研究を再検討するとともに、応用研究を行ってゼミ内で報告する。
 第15回 前期まとめ：前期のまとめをし、M2中間報告会に向けて課題を設定する。
 第16回～第17回 後期導入：M2中間報告会を踏まえて研究の再検討をする。
 第18回～第23回 修士論文の執筆：研究をとりまとめ、修士論文の執筆を行う。外部発表などを行う場合、その準備を進める。
 第24回～第29回 論文の完成と審査準備：修士論文を完成し、論文審査や口頭試問の準備を行う。
 第30回 まとめ：一年間の研究成果をまとめる。

教科書・参考文献

教科書 必要性を考慮しつつ、その都度決める。

参考書 その都度、配布する。

授業外での学習

自分の回の発表に備えて学習・研究を行い、スライドや論文の作成を進めること。

評価方法

評価方法：演習における発表と議論への参加 (50%) および研究の実行 (50%)
 評価基準：達成目標に示した、都市・地域経済学のトピックの主体的な理解、研究の準備、研究の成果の各点につき、発表・議論・研究状況により、取り組み・成果を量的な面・質的な面の両面で評価する。

履修上の注意

本教員は大学院生に対しては学部生よりかなり高度な研究水準と、研究等に対する真摯な態度を求める。

科目名 現代政治学特論演習

Title Advanced Study of Contemporary Politics , Seminar

科目区分 M特論演習 (2 年次)

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	増田 正 (マスダ タダシ)	

E-Mail			
配当年次 2	単位区分	単位数 4	開講時期 通年

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、修士論文またはフィールドリサーチペーパーの作成を指導教員が個別的に支援する。さしあたっては、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士前期課程における研究計画を着実に遂行することを目指す。研究テーマの設定に関しては、学問的動向のほかに、社会的な有意性を十分に勘案し、個人的な興味からのみ発想しないように、対話を重ねながら履修者との合意形成を図り、論文作成を実現化させる。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術技法の基礎を固め、博士前期課程の標準的な研究水準をクリアし、修士論文またはフィールド・リサーチペーパーを完成させる。また、論文執筆のための基本的なアカデミック・スキルを学び、2年次の中間報告会 (秋) と口頭試問に向けてプレゼンテーションの方法を修得する。

スケジュール

- ・ 2年次
- 1回 1年次のフィードバック
- 2回～4回 研究計画の見直し (再設定)
- 5回～6回 先行研究のレビュー
- 7回～10回 仮説の設定、調査項目の検討
- 11回～13回 分析手法の検討
- 14回～15回 前期のまとめ及び休暇中の課題設定
- 16回～18回 M2中間報告会 (秋) の準備及びフィードバック
- 19回～20回 分析結果の出力、解釈、考察
- 21回～22回 修士論文の構成案の検討
- 23回～25回 文章化、章割決定、論題の届け出、英文タイトル検討
- 26回～27回 論文の修正作業 (学位審査基準対応)
- 28回～29回 修士論文の完成、口頭試問準備
- 30回 2年次研究総括、進学準備

教科書・参考文献

教科書 履修者と相談のうえ決定する。

参考書 履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

ほぼ毎回、履修者による中間報告がある。そのため、その事前準備作業を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次の報告内容を改善するためのフィードバック作業を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する (100%)。博士前期課程の標準的な研究水準を満たし、研究を完遂させるとともに、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論することを望ましい水準と

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接、事前連絡を義務付ける。政策形成コースを選択し、行政・政治研究領域の特論を多く履修することが望ましい。

科目名 地域コミュニティ特論演習

Title Advanced Study of Regional Community, Seminar

科目区分 M特論演習(2年次)

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤 彰彦(サトウ アキヒコ)	

E-Mail

配当年次 2	単位区分	単位数 4	開講時期 通年
-----------	------	----------	------------

目的

本演習では、「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」という文脈から、学生自身が研究課題を設定し、調査研究活動を通じて論文のかたちにまとめていく。地域社会学ならびに社会学のアカデミック作法をベースとしながらも、今日的な社会課題に対応した政策的含意をもつテーマ設定のもと、論文を執筆していく。また、政府系シンクタンクでの政策立案の経験等を活かし、研究を政策と学術の双方向からとらえ、研究が持つべき社会的意義と政策的含意等について演習指導(講義と討議)を通じて明らかにしていく。

達成目標

- ①「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」の研究を通じて社会的意義をもつ研究課題を設定することができる。
- ②学術的な問いや仮説を立てることができ、それにもとづいた調査研究を遂行することができる。
- ③調査研究の成果を論文として取りまとめることができ、そこに政策提言等を通じた社会還元の道筋を示すこと

スケジュール

- | | |
|------|--|
| 第1回 | これまでの研究進捗についての報告と研究指導計画の説明①(授業の進め方、スケジュールの確認) |
| 第2回 | 研究指導計画の説明②(第1回講義内容をふまえた修正とスケジュールの再確認) |
| 第3回 | 研究の意義・目的の再確認 |
| 第4回 | 研究計画書に基づいた調査研究進捗の確認と「研究作業計画」の作成 |
| 第5回 | 先行研究レビューの確認と「問い・仮説」の確認・再検討 |
| 第6回 | 調査研究の進捗報告①(サーベイ調査ならびにフィールドワークの現況報告)
これまでの調査を踏まえた「問い・仮説」の妥当性の確認・再検討
「研究作業計画」の進捗確認と見直し |
| 第7回 | 同上 |
| 第8回 | 同上 |
| 第9回 | 同上 |
| 第10回 | 同上 |
| 第11回 | 調査研究の進捗報告②(サーベイ調査ならびにフィールドワークの現況報告)
見直し後の「研究作業計画」の進捗確認
「論文アウトライン」の作成 |
| 第12回 | 同上 |
| 第13回 | 同上 |
| 第14回 | 同上 |
| 第15回 | 同上 |
| 第16回 | 調査研究の進捗報告③(その後の調査研究についての状況報告)
論文執筆報告①(研究の意義・目的、問いと仮説、先行研究までのまとめ)
調査研究の追加・補足調査についての検討 |
| 第17回 | 同上 |
| 第18回 | 同上 |
| 第19回 | 同上 |
| 第20回 | 同上 |
| 第21回 | 調査研究の追加・補足調査の進捗報告
論文執筆報告②(これまでの成果をふまえた問いと仮説、ならびに、アウトラインの妥当性検討) |
| 第22回 | 同上 |
| 第23回 | 同上 |

教科書・参考文献

教科書 受講生が取り組む研究課題に応じて、適宜紹介する。

参考書 受講生が取り組む研究課題に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

調査研究に必要な学習(各種調査等)は、その方法や内容にかんして教員に「ゼロから教えるを請う」のではなく、事前かつ主体的に行った上で演習にのぞむこと。すなわち必然的に演習前の事前学習が必要となる(最低4時間以上)。また、本演習以外の授業等で得る情報・知見に対し、常に自身の研究課題と関連づけて考えること。

評価方法

評価方法は、①演習の受講状況・貢献度(20%)、②調査研究(論文)(80%)。合格とする評価基準は、授業内での発言内容、調査研究への取組状況、ならびに、達成目標に挙げた各項目の達成度を測る論文を総合した結果が7割以上。

履修上の注意

上記「授業外での学習」を参照。

科目名 観光政策特論演習
 Title Advanced Study of Tourism Policy , Seminar
 科目区分 M特論演習 (2 年次)

担当教員 担当教員との連絡方法
 准教授 安田 慎 (ヤスダ シン)

E-Mail

配当年次 2	単位区分	単位数 4	開講時期 通年
-----------	------	----------	------------

目的

本演習では、観光政策に関する邦語・欧語文献の基本的文献を読みながら、観光学の基本的な分析手法や理論について学んでいく。さらに、書評や研究ノートの作成を通じて、受講者の修士論文作成に際してのインプット・アウトプットをはじめとする研究の作法を学んでいく。

達成目標

- (1) 観光政策に関する先行研究を収集し、自分でまとめることができる。
- (2) 観光政策・観光学に関するデータを収集・分析することができる。
- (3) 観光政策に関する自身の研究視角・手法を、修士論文としてまとめることができる。

スケジュール

第1回	【講義】	オリエンテーション
第2回	【講義】	先行研究から研究調査へ
第3回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (1)
第4回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (2)
第5回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (3)
第6回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (4)
第7回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (5)
第8回	【演習】	研究調査概要を調べる・まとめる (6)
第9回	【発表】	研究調査概要を発表する
第10回	【講義】	研究調査を実施する
第11回	【発表】	研究調査概要を書く (1)
第12回	【発表】	研究調査概要を書く (2)
第13回	【発表】	研究調査概要を書く (3)
第14回	【演習】	研究調査概要を書く (4)
第15回	【演習】	前期のまとめ
第16回	【演習】	オリエンテーション
第17回	【講義】	研究調査結果をまとめる
第18回	【演習】	研究調査結果をまとめる (1)
第19回	【演習】	研究調査結果をまとめる (2)
第20回	【発表】	研究調査結果をまとめる
第21回	【講義】	修士論文の議論から結論へ
第22回	【演習】	修士論文をまとめる・校正する (1)
第23回	【演習】	修士論文をまとめる・校正する (2)
第24回	【演習】	修士論文をまとめる・校正する (3)
第25回	【演習】	修士論文をまとめる・校正する (4)
第26回	【発表】	修士論文発表 (1)
第27回	【発表】	修士論文発表 (2)
第28回	【演習】	修士論文を校正する (1)
第29回	【演習】	修士論文を校正する (2)
第30回	【演習】	後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書 教科書は指定しない。使用する文献については、受講生の研究課題に応じて適宜指定する。

参考書 参考文献は指定しない。使用する文献については、受講生の研究課題に応じて適宜指定する。

授業外での学習

- ・演習で使用する文献や分析結果について、事前に議論する点をまとめた上で、事後に演習での議論内容をまとめて下さい (学修時間：事前・事後それぞれ1時間ずつ)。
- ・演習内容だけでなく、問題意識をもって、主体的に自身の研究を進めることを強く推進する。

評価方法

- ・評価方法：演習内での発表 (25%)、研究調査概要の作成 (25%)、研究調査の分析結果の作成 (25%)、修士論文の作成 (25%)
- ・評価基準：教員が講義毎に提示するルーブリック (3段階) に基づいて評価を行う。

履修上の注意

- ・演習活動は、自らの関与の度合に応じて得るものも変わってきます。ぜひ積極的な取り組みをお願いします。
- ・学会や研究会への参加や発表や、論文投稿をお願いすることがあります。その際も、積極的な関与をお願いします。

科目名 文化政策特論演習
 Title Advanced Study of Cultural Policy , Seminar
 科目区分 M特論演習 (2 年次)

担当教員 友岡 邦之 (トモオカ クニユキ)
 教授 友岡 邦之 (トモオカ クニユキ)
 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 2 単位区分 単位数 4 開講時期 通年

目的

本演習では、人々の文化的経験に対して地域社会の諸条件が与える影響、および地域社会の活性化にとっての文化的資源の意義を主な研究対象とし、専門的な調査研究のためのスキルを養う。研究対象の具体的な例は、自治体文化政策の実践、美術館・博物館・文化ホールなどの文化施設の運営、フェスティバルやイベントの実施効果、地域文化・伝統芸能の現代的意義、コミュニティおよびコミュニケーション環境の現状、そして文化政策をめぐる思想的問題などである。「文化」は、単に私たちの個々の人生を豊かにしてくれるものというだけではない。それをめくっては、社会の情報化やグローバル化が進展する中で、さまざまな問題が発生している。文化的経験と社会的要因、特に「地域性」という、情報化・グローバル化に対立する要因とが、どのように結びつき何を帰結するのかについて研究する力を身につけることをめざす。

達成目標

地域政策及び文化政策の研究と実践に携わる研究者、または高度専門職業人に求められる、理論と思想、調査技法、論文執筆の方法といった基本的なスキルを身につける。

スケジュール

- 1 春期の研究活動に関する成果報告
- 2-4 研究計画の見直し
- 5-7 文献サーベイの再徹底
- 8-10 調査（または追加調査）の実施と課題の検討
- 11-13 調査結果の整理と報告
- 14-15 調査結果の分析と夏季休暇中の課題設定
- 16-18 M2中間報告会を踏まえた課題の確認と修正
- 19-21 試行的執筆の開始と報告
- 22-25 添削指導と第一稿完成
- 26-27 論文修正作業
- 28-29 修士論文完成、口頭試問準備
- 30 全体総括

教科書・参考文献

- 教科書 デイヴィッド・スロスピー『文化政策の経済学』（ミネルヴァ書房、2014年）、野田邦弘『文化政策の展開』（学芸出版社、2014年）
 参考書 適宜指示する。

授業外での学習

毎回の報告に備えての事前対応が求められる。また基礎文献の自学自習は必須である。積極的な視察や研究会への参加を心がけること。

評価方法

理論と思想に関する理解（30％）、調査技法の習得（30％）、論文執筆技法の習得（40％）を評価基準とし、演習における平常の取り組み全体を総合的に評価する。

履修上の注意

大量の学術書および論文を読み、かつ取得した情報を整理する習慣を身につけること。

科目名 都市地理学特別演習
 Title Special Seminar on Urban Geography
 科目区分 D 特別演習 (1 年次)

担当教員 佐藤 英人 (サトウ ヒデト)
 教授 佐藤 英人 (サトウ ヒデト)

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			通年

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回履修者から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は博士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

- (1) 発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。
- (2) 学会発表や査読つき論文に研究成果を公表することができる。

スケジュール

- 第 1 回 前期のガイダンス
- 第 2 回 問題関心についてのプレゼンテーション (1)
- 第 3 回 問題関心についてのプレゼンテーション (2)
- 第 4 回 問題関心についてのプレゼンテーション (3)
- 第 5 回 文献リストの作成 (1)
- 第 6 回 文献リストの作成 (2)
- 第 7 回 文献研究 (1)
- 第 8 回 文献研究 (2)
- 第 9 回 文献研究 (3)
- 第 10 回 文献研究 (4)
- 第 11 回 文献研究 (5)
- 第 12 回 文献研究 (6)
- 第 13 回 調査実務の検討 (1)
- 第 14 回 調査実務の検討 (2)
- 第 15 回 前期のまとめ
- 第 16 回 後期のガイダンス
- 第 17 回 夏季休暇中の調査報告 (1)
- 第 18 回 夏季休暇中の調査報告 (2)
- 第 19 回 夏季休暇中の調査報告 (3)
- 第 20 回 改善点・修正点の検討 (1)
- 第 21 回 改善点・修正点の検討 (2)
- 第 22 回 改善点・修正点の検討 (3)
- 第 23 回 改善点・修正点の検討 (4)
- 第 24 回 改善点・修正点の検討 (5)
- 第 25 回 改善点・修正点の検討 (6)
- 第 26 回 査読つき論文の執筆に向けた準備 (1)
- 第 27 回 査読つき論文の執筆に向けた準備 (2)
- 第 28 回 査読つき論文の執筆に向けた準備 (3)
- 第 29 回 査読つき論文の執筆に向けた準備 (4)
- 第 30 回 後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に定めない。

参考書 野間晴雄ほか編 (2017) 『ジオ・パルNEO[第2版]-地理学・地域調査便利帖-』、青海社、286頁
 (ISBN : 978-4860993153)

授業外での学習

- (事前学習) teamsに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
- (事後学習1) 授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
- (事後学習2) 研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

- (評価方法) プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点 (100%) によって評価する。
- (評価基準) 本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

- (1) レジュメの配布やレポートの提出等はteamsでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
- (2) 出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止 (不合格) となるので注意すること。

科目名 現代政治学特別演習
 Title Special Seminar on Contemporary Politics
 科目区分 D 特別演習 (1 年次)

教授 増田 正 (マスダ タダシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 1	単位区分	単位数	開講時期 通年
-----------	------	-----	------------

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、博士論文の作成に向かって指導教員が個別的に支援する。まず、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士後期課程における研究計画を着実に遂行する。本演習は、基本的に個人作業である。履修者から定期的に中間報告を受けつつ、博士論文作成に向けた進行管理を行っていく。研究の課題設定を失敗すると、博士論文作成は土台の上に成果を積み上げていく方式のため、途中での修正が難しくなることが予想される。その意味では、テーマの設定を最重要テーマと見なし、研究課題のコアを明確化できるようにする。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術的な基礎を固め、博士後期課程の標準的な研究水準をクリアし、学術論文の投稿及び学会発表を実現させる。学位論文の作成のため、日本地域政策学会またはその他の関連学会での個別報告及び研究論文の投稿を想定している。1年次では学会発表1回、論文1本をクリアする。

スケジュール

1年次は、修士論文を確認し、その内容を基礎として研究計画を策定する。先行研究のレビューを行い、分析手法を検討し、後期課程にふさわしい高度な研究手法の活用を目指して、研究手法の精緻化及び高度化を進める。学術論文を投稿する準備を段階的に進め、前期の段階で1本目（査読付き）の投稿、1回目の学会報告を行うことを目指し、指導する。投稿論文は査読を経て、掲載されるまで修正作業を行い、1本目の掲載、1回目の報告が年度内に完了できるようにする。特別演習では、執筆から発表までの演習生の作業を課題ごとに支援する。学会の加入、発表情報のあっせん・紹介などを適宜行っていくとともに、必要があれば、研究費などの申請に関わる研究計画の策定も支援を行う。

・1年次

ガイダンス

1回～5回 修士論文の確認、研究計画の確認、先行研究のレビュー（1）

6回～10回 先行研究のレビュー（2） 仮説の設定、分析手法の検討

11回～15回 学会発表支援、投稿論文作成支援、調査・統計解析（1）、前期まとめ及び休暇中の課題設定

16回～20回 調査・統計解析（2） プレゼンテーションスキル、プレゼンテーション演習

21回～25回 研究計画の再検討、中間報告、論文投稿準備（1本目）

26回～30回 1年次研究総括、2年次への課題設定

教科書・参考文献

教科書 履修者と相談のうえ決定する。

参考書 履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

研究計画を念頭に、履修者による中間報告のため、事前準備作業を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次の報告内容を改善するためのフィードバック作業を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（100％）。博士後期課程1年次の標準的な研究水準を満たし、資格審査の第1段階をクリアするように、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。毎回、報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論す

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接事前連絡を義務付ける。また、必要に応じて関連する別の特別演習の履修を勧めることがある。博士後期課程は、研究者としての自己管理が要求される。履修要綱を熟読し、課程博士を修了するためのスケジュールを常に意識しながら研究を進めること。

科目名 政策評価特別演習
Title Special Seminar on Policy Evaluation
科目区分 D 特別演習 (1 年次)

担当教員 佐藤 徹 (サトウ トオル)
教授 佐藤 徹 (サトウ トオル)

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			通年

目的

- ・ 本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、博士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
- ・ 自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
- ・ 以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

- ・ 博士論文の作成に向けた調査デザインを具体化する。
- ・ 先行研究 (外国語文献を含む) を調査・検討し、研究課題を適切に設定できるようになる。
- ・ リサーチクエスション及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析の準備を行う。
- ・ 一定水準以上の学術論文の執筆や学会報告が行えるようになる。

スケジュール

- | | |
|--------|--|
| 第 1 回 | 研究指導の概観 |
| 第 2 回 | 博士論文の作成に向けた基本的な姿勢と方向性についての確認 |
| 第 3 回 | 修士修了までの修得内容に応じた基礎的知識の補足確認① |
| 第 4 回 | 修士修了までの修得内容に応じた基礎的知識の補足確認② |
| 第 5 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション① |
| 第 6 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション② |
| 第 7 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション③ |
| 第 8 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション④ |
| 第 9 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑤ |
| 第 10 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑥ |
| 第 11 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑦ |
| 第 12 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑧ |
| 第 13 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑨ |
| 第 14 回 | 国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑩ |
| 第 15 回 | 前期の振り返りと後期の研究展開 |
| 第 16 回 | 後期の研究指導の概観 |
| 第 17 回 | 査読誌など学術論文の投稿に関する指導① |
| 第 18 回 | 査読誌など学術論文の投稿に関する指導② |
| 第 19 回 | 査読誌など学術論文の投稿に関する指導③ |
| 第 20 回 | 査読誌など学術論文の投稿に関する指導④ |
| 第 21 回 | 査読誌など学術論文の投稿に関する指導⑤ |
| 第 22 回 | 学会発表に向けた指導① |
| 第 23 回 | 学会発表に向けた指導② |
| 第 24 回 | 学会発表に向けた指導③ |
| 第 25 回 | 学会発表に向けた指導④ |
| 第 26 回 | 学会発表に向けた指導⑤ |
| 第 27 回 | 博士論文の骨格 (論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等) に関するプレゼンテーションと指導① |
| 第 28 回 | 博士論文の骨格 (論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等) に関するプレゼンテーションと指導② |
| 第 29 回 | 博士論文の骨格 (論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等) に関するプレゼンテーションと指導③ |
| 第 30 回 | 全体の振り返りと次年度の研究展開 |

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて演習の中で指示する。

参考書 必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

指導教員の指摘事項をもとに、自身の研究を進めること (2 時間)。演習後は、次回の進捗報告等に向けて、研究を着実に進めるとともに、指摘事項をふまえて軌道修正を図ること (1 時間)。

評価方法

- ・ 評価方法は、平常点 (100%)、期末試験 (0%)。なお、課題 (文献調査、プレゼンテーション、博士論文の進捗状況報告等) の遂行 (50%)、ディスカッションでの発言 (50%) で構成される。
- ・ 評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名 環境科学特別演習
 Title Special Seminar on Environmental Sciences I
 科目区分 D 特別演習 (1 年次)

担当教員 飯島 明宏 (イイジマ アキヒロ)
 教授 担当教員との連絡方法

E-Mail
 配当年次 1 単位区分 単位数 開講時期 通年

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。まず、研究計画を再点検しつつ、着実に研究成果を上げるための工程を検討する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの統計解析、モデリング等の手法を駆使して成果をまとめ、査読付き学術論文としてパブリッシュすることを目指す。

達成目標

研究者としての基礎的なスキルとして、研究の立案、調査の企画、データの分析・解析、学会発表、学術論文の執筆・投稿、査読審査への対応等を、自立的に遂行できるようになる。

スケジュール

特別演習では、研究立案から論文掲載までの一連のステップを、演習生の研究の進捗に応じて支援していく。学位論文作成資格申請要件を満たす質および量の成果につながるよう、研究計画の進捗管理を行う。

1回～5回 研究計画の確認、先行研究のレビュー
 6回～10回 仮説設定、調査計画の立案、分析手法の検討
 11回～15回 調査支援、データ分析支援
 16回～20回 学会発表支援、プレゼンテーション演習
 21回～25回 投稿論文作成支援 (1本目)
 26回～30回 1年次研究総括

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析、論文執筆を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表、論文発表等の取り組みを総合的に評価する (100%)。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

研究成果をあげることを最優先に考えて、進捗状況を自己管理すること。

科目名 地域史特別演習
 Title Special Seminar on Regional History
 科目区分 D 特別演習 (1 年次)

教授 西沢 淳男 (ニシザワ アツオ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
1

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

本演習では、能動的ではなく主体的に史料・文献を収集し、自立的に史料解釈、課題設定ができるようトレーニングをする。
 報告の積み重ねにより、優れた論文を発表し、集大成が博士論文につながることを目的とする。

達成目標

最終的に博士論文をまとめるための前提として、最低 1 回の学会口頭報告とそれを学術論文としてまとめることが確実に出来る研究をすることを目標とする。

スケジュール

- ・ 修士論文についての内容吟味と課題の確認(2回分)
- ・ 今後の研究課題の確認と指導(1回分)
- ・ 史料調査、研究の指導・助言(1回分)
- ・ 個別研究の発表と指導(2回分)
- ・ 学会発表の事前指導(1回分)
- ・ 特定の史料講読(3回分)
- ・ 以上10回を通じて、学術論文の執筆と指導を行う。
- ・ 上記のサイクル(3サイクル)により研究の蓄積・進化をさせる。
- ・ 研究の蓄積状況により、博士論文の組み立て、執筆に向けての指導をする。

教科書・参考文献

教科書 教科書：特になし

参考書 参考書：受講者に合わせたものを紹介する。

授業外での学習

学会の研究動向や自身の研究に関わる研究史の把握には、常に留意しておく。指導を受けた点は、再度調べ直しの確な修正をおこなっておく。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
 評価基準は、達成目標にある学会報告が出来るような研究をし論文としてまとめることが出来ているか、教員の発問に対する確な質疑応答が出来るか、十分準備された確な発表ができたか研究姿勢をみる。

履修上の注意

ほうれんそう。報告・連絡・相談はきちんとする。
 なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名 都市地理学特別演習
Title Special Seminar on Urban Geography
科目区分 D 特別演習 (2 年次)

担当教員 佐藤 英人 (サトウ ヒデト)
教授 佐藤 英人 (サトウ ヒデト)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 2 単位区分 単位数 4 開講時期 通年

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回履修者から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は博士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

- (1) 発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。
- (2) 学会発表や査読つき論文に研究成果を公表することができる。

スケジュール

- 第 1 回 前期のガイダンス
- 第 2 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (1)
- 第 3 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (2)
- 第 4 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (3)
- 第 5 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (4)
- 第 6 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (5)
- 第 7 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (6)
- 第 8 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (7)
- 第 9 回 査読つき論文の執筆と加筆修正 (8)
- 第 10 回 夏季休暇中における補足調査の立案 (1)
- 第 11 回 夏季休暇中における補足調査の立案 (2)
- 第 12 回 夏季休暇中における補足調査の立案 (3)
- 第 13 回 夏季休暇中における補足調査の立案 (4)
- 第 14 回 夏季休暇中における補足調査の立案 (5)
- 第 15 回 前期のまとめ
- 第 16 回 後期のガイダンス
- 第 17 回 夏季休暇中の調査報告 (1)
- 第 18 回 夏季休暇中の調査報告 (2)
- 第 19 回 夏季休暇中の調査報告 (3)
- 第 20 回 改善点・修正点の検討 (1)
- 第 21 回 改善点・修正点の検討 (2)
- 第 22 回 改善点・修正点の検討 (3)
- 第 23 回 改善点・修正点の検討 (4)
- 第 24 回 改善点・修正点の検討 (5)
- 第 25 回 査読つき論文の投稿に向けた最終点検 (1)
- 第 26 回 査読つき論文の投稿に向けた最終点検 (2)
- 第 27 回 査読つき論文の投稿に向けた最終点検 (3)
- 第 28 回 査読つき論文の投稿に向けた最終点検 (4)
- 第 29 回 査読つき論文の投稿に向けた最終点検 (5)
- 第 30 回 後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に定めない。

参考書 野間晴雄ほか編 (2017) 『ジオ・パルNEO[第2版]-地理学・地域調査便利帖-』、青海社、286頁
(ISBN : 978-4860993153)

授業外での学習

- (事前学習) teamsに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
- (事後学習1) 授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
- (事後学習2) 研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

- (評価方法) プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点 (100%) によって評価する。
- (評価基準) 本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

- (1) レジュメの配布やレポートの提出等はteamsでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
- (2) 出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止 (不合格) となるので注意すること。

科目名 政策評価特別演習
Title Special Seminar on Policy Evaluation
科目区分 D 特別演習 (2 年次)

担当教員 佐藤 徹 (サトウ トオル)
教授 佐藤 徹 (サトウ トオル)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 2	単位区分	単位数 4	開講時期 通年
-----------	------	----------	------------

目的

- ・ 本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、博士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
- ・ 自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
- ・ 以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

- ・ 博士論文の作成に向けた調査デザインをさらに具体化する。
- ・ 先行研究 (外国語文献を含む) を調査・検討し、研究課題を適切に設定する。
- ・ リサーチクエスション及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析を行う。
- ・ 一定水準以上の学術論文の執筆や学会報告を行う。

スケジュール

- 第 1 回 研究指導の概観
- 第 2 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について①
- 第 3 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について②
- 第 4 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について③
- 第 5 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について④
- 第 6 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について⑤
- 第 7 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
- 第 8 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
- 第 9 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
- 第 10 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
- 第 11 回 学会報告と論文執筆の指導①
- 第 12 回 学会報告と論文執筆の指導②
- 第 13 回 学会報告と論文執筆の指導③
- 第 14 回 学会報告と論文執筆の指導④
- 第 15 回 前期の振り返りと後期の研究展開
- 第 16 回 後期の研究指導の概観
- 第 17 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について①
- 第 18 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について②
- 第 19 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について③
- 第 20 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について④
- 第 21 回 博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について⑤
- 第 22 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察①
- 第 23 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察②
- 第 24 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察③
- 第 25 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察④
- 第 26 回 博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察⑤
- 第 27 回 学会報告と論文執筆の指導①
- 第 28 回 学会報告と論文執筆の指導②
- 第 29 回 学会報告と論文執筆の指導③
- 第 30 回 全体の振り返りと次年度の研究展開

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて演習の中で指示する。

参考書 必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

指導教員の指摘事項をもとに、自身の研究を進めること (2 時間)。演習後は、次回の進捗報告等に向けて、研究を着実に進めるとともに、指摘事項をふまえて軌道修正を図ること (1 時間)。

評価方法

- ・ 評価方法は、平常点 (100%)、期末試験 (0%)。なお、課題 (文献調査、プレゼンテーション、博士論文の進捗状況報告等) の遂行 (50%)、ディスカッションでの発言 (50%) で構成される。
- ・ 評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名 地域史特別演習
 Title Special Seminar on Regional History
 科目区分 D 特別演習 (2 年次)

教授 西沢 淳男 (ニシザワ アツオ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
2

単位区分

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習では、能動的ではなく主体的に史料・文献を収集し、自立的に史料解釈、課題設定ができるようトレーニングをする。
 報告の積み重ねにより、優れた論文を発表し、集大成が博士論文につながることを目的とする。

達成目標

最終的に博士論文をまとめるための前提として、最低 1 回の学会口頭報告とそれを学術論文としてまとめることが確実に出来る研究をすることを目標とする。

スケジュール

- ・ 前年度の研究についての内容吟味と課題の確認(2回分)
- ・ 今後の研究課題の確認と指導(1回分)
- ・ 史料調査、研究の指導・助言(1回分)
- ・ 個別研究の発表と指導(2回分)
- ・ 学会発表の事前指導(1回分)
- ・ 特定の史料講読(3回分)
- ・ 以上10回を通じて、学術論文の執筆と指導を行う。
- ・ 上記のサイクル(3サイクル)により研究の蓄積・進化をさせる。
- ・ 研究の蓄積状況により、博士論文の組み立て、執筆に向けての指導をする。

教科書・参考文献

教科書 教科書：特になし

参考書 参考書：受講者に合わせたものを紹介する。

授業外での学習

学会の研究動向や自身の研究に関わる研究史の把握には、常に留意しておく。指導を受けた点は、再度調べ直しの確な修正をおこなっておく。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
 評価基準は、達成目標にある学会報告が出来るような研究をし論文としてまとめることが出来ているか、教員の発問に対する確な質疑応答が出来るか、十分準備された確な発表ができたか研究姿勢をみる。

履修上の注意

ほうれんそう。報告・連絡・相談はきちんとする。
 なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。